

# 方位

## 50周年記念誌

方位

40周年記念誌

一般社団法人 愛知県測量設計業協会



山本 知弘

愛知県測量設計業協会は、障がいがありながらも自立を目指す才能のあるアーティストを応援します。  
 アート・福祉・地域活性・経済活動をつなぐ新しいかたちとして誕生した、アティックアートの活動の輪を社会に広げていきたいと思ひます。



一般社団法人

## 一般社団法人 愛知県測量設計業協会について

昭和49年11月、社団法人愛知県測量設計業協会は愛知県知事の認可を得て正式に発足しました。

「測量業」の生立ちは、昭和24年6月測量法の公布により、測量技術者の資格と担当範囲が制定され、ここに測量業者の誕生となり、昭和36年6月の測量法一部改正により、測量業の登録制度が法制化されました。

測量業者の組織では、昭和36年8月社団法人全国測量業協会が発足し、全国に8支部を設置。当地区にも中部支部が設置され活発な事業を展開しました。各県に会員が増加し、昭和42年8月支部内に愛知県支会が発足、地域独自の諸問題に対処してまいりました。その後、県内独自の組織の強化が叫ばれ、支会の公益法人化を目指し、昭和49年11月愛知県知事の認可により社団法人の資格を得、社団法人愛知県測量設計業協会が発足致しました。

「公益法人改革3法」が平成20年12月1日から施行されたことに従い、私共は一般社団法人化を目指すこととしました。愛知県建設部の御指導を賜り、平成25年4月1日付けで移行許可を受けることができました。

今後とも、非営利法人の自覚のもと、公益事業として、測量設計無料相談所の設置運営、災害等緊急時協力体制の整備確立等の地域社会への貢献、会員の親睦と団結、技術の研鑽等の研修活動、各種要望、陳情活動、並びに協会の広報活動等々、協会の目的達成のために、幅広い活動を展開して参ります。

創立以来、関係機関の皆様からの厚いご支援、ご鞭撻のお蔭を持ちまして、当協会も順調に推移してまいりましたが、昨今の業界を取り巻く環境は厳しく、健全な発展を図る為に、更に一層のご支援、ご鞭撻をお願いする次第であります。

会員一同は、一致団結してこの難局に対処致し、地域社会への貢献、技術の向上、経営の安定化、社会的地位の向上等々に、尚一層取り組んで参りたいと存じます。

### 協会の主要な事業

- (1) 測量、調査、設計、技術等の向上の為研修及び講習会の開催
- (2) 測量及び設計業の技術及び経營業務の改善に関する調査研究
- (3) 災害復旧における技術援助計画の立案及び実施
- (4) 関係機関及び各種団体との連絡及び提携
- (5) 測量及び設計業の社会的使命に関する宣伝及び啓蒙
- (6) 県民無料測量及び設計相談所の開設
- (7) その他本会の目的を達成する為に必要な事業

## 目次

一般社団法人愛知県測量設計業協会について	1
目次	2

## ご挨拶

創立50周年を迎えて	今村 鐘年 7
創立50周年記念誌発刊にあたり	久保田 浩文 9

## お祝い

祝辞	大村 秀章 13
祝辞	広沢 一郎 14
創立50周年に寄せて	佐藤 寿延 15
創立50周年を祝して	下地 恒明 16
創立50周年 祝辞	藤本 祐二 17

## 記念行事

創立50周年記念行事	21
記念講演	山田 邦博 25

## 歩み ～この10年間の愛測協の歩み～

組織図	39
歴代役員	40
歴代委員	41
10年間の年表	43

## 愛知県建設局長寄稿

これからの社会資本整備	西川 武宏 47
-------------	----------

## 会員寄稿

おもう～これからの社会資本整備～	青木 拓生 51
規格外の様々な異変に杵に捕らわれない人材の育成	柴田 修身 52
今後の社会資本整備は共生社会整備	梶川 洋 53
おもう～これからの社会資本整備～	早川 正喜 54

## 公益事業の紹介

愛知県農業高校測量競技会支援事業

～頼もしい若者達の真剣な取り組み～ ..... 吉本 三広 57

地図教室開催支援事業

～「君の一步は何メートル？」小学生に測量体験～ ..... 吉本 三広 58

私の絵が表紙に！（喜び、感激、感謝） ..... 須藤 一彦 59

## 委員会報告

総務広報委員会 ..... 63

測量委員会 ..... 64

建設コンサルタント委員会 ..... 65

危機管理委員会 ..... 66

## 紹介

顧問紹介 ..... 69

会員紹介 ..... 71

広告 ..... 78

編集後記 ..... 巻末

表紙 揮毫「方位」..... 一般社団法人 愛知県測量設計業協会会長  
今村 鐘年

表紙（絵） アティックアート

中表紙（絵） アティックアート（過去10年間の「方位」の表紙を掲載）







## ご挨拶

愛知県測量設計業協会は、障がいがありながらも自立を目指す才能のあるアーティストを応援します。

アート・福祉・地域活性・経済活動をつなぐ新しいかたちとして誕生した、アティックアートの活動を社会に広げていきたいと思っております。

 愛知県測量設計業協会 ×  アティックアート

方位

余三人巻

「アズビクマ」

「シラフてながるる」

「オニガキカメレオン」

「ハルカス」

「オチヨウ」

「フリックバク」

「カリフォルニアもじり」

「レッサーパンダ」

「株式会社 愛知県測量設計業協会」

2015-10 第38号

 一般社団法人 愛知県測量設計業協会

愛知県立半田特別支援学校 / 野澤将矢

画：野澤 将矢



# 創立50周年を迎えて



一般社団法人 愛知県測量設計業協会長  
今村 鐘年

一般社団法人愛知県測量設計業協会は、昭和42年（1967年）8月に社団法人全国測量業協会中部支部愛知県支局として発足し、昭和49年（1974年）11月に会員数98社で創立され、以来、県土の発展に力を注ぎ、社会貢献にも大きく寄与してきました。

平成25年（2013年）4月には、新公益法人制度に伴い「一般社団法人」へと移行し、現在に至っております。

創立以来、国内外の社会経済情勢が目まぐるしく変化する中を乗り越えてまいりました。平成21年に35周年記念式典をさせて頂いた年には、公共事業に大きな政策大転換即ち「コンクリートから人へ」の大合唱のもと公共事業費の削減に拍車がかかり、平成24年の公共事業費は最も少ない年度となり、業界或いは会員企業の存続に危機感を抱く時期もありました。

この時期（平成23年）には、想像を超える「東日本大震災」、「福島原発事故」の発生により、積み重ねてきた歴史を覆す大きな出来事となり、災害と公共事業をめぐる大きな転換期を迎える事となりました。

平成25年には、大規模災害に備え、広くインフラ整備を進めることを明文化した「国土強靱化基本法」が成立し、公共事業費は平成26年以降、一定以上の回復傾向になりました。

関係行政機関、建設関係諸団体の皆様のご指導とご鞭撻の賜物でありますとともに、歴代の会長を始め役員の方々、会員皆様の弛まぬご努力の成果によるものと深く敬意と感謝を表すものであります。

私ども協会（測量設計業界）は、調査・測量・設計を通じて社会資本整備に、地域の活性化に、貢献する業界として鋭意邁進しておりますが、あらゆる社会インフラ整備に重要かつ不可欠な職域を担う私どもの存在に社会的認知度が非常に低いことが残念でなりません。

令和元年6月に品確法が再改正され、災害対応の強化や建設業の働き方改革、生産性の向上などを公共工事の発注者に求めるものとなり、改正建設業法、入契法、改正品確法と一体で新担い手3法として建設産業の環境改善を後押しするものとなりました。

調査・設計（測量、地質調査、点検・診断、設計）の私ども職域も広く法律の対象に追加され、工事と同様に品確法を順守した発注関係事務を行うよう求められたことで、私ども測量設計業の社会的、経済的地位向上に大きく寄与する画期的な再改正であると感じています。

社会資本整備の最上流で建設産業を下支えする測量設計業としても、新担い手3法に力を得て、地域の測量設計業が「地域の守り手」として、より一層寄与し、更に業界全体が発展に繋がると期待するものであります。

近年は、温暖化が進み平成 28 年の熊本地震、平成 30 年の西日本豪雨災害、令和元年の東日本台風、令和 3 年度の熱海伊豆山地区の土石流災害など、自然災害が激甚化、頻発化しております。こうした自然災害から国民の生命、財産、暮らしを守るための事前防止対策や復旧復興対応の迅速化、更には老朽化が進む社会インフラに対する維持管理への対応が求められ、中長期的な視点に立った安全安心な国土づくりの基礎を支えるため、私ども測量設計業の果たすべき役割は一層高まっています。

いつどこで災害が発生しても不思議ではなく、私どもが生業とする測量・設計を担う技術者は真正面から向き合い「いざと言う時」の迅速な支援活動に備え、災害対応力の強化を更に高めていく所存であります。

また、一般社団法人全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会（愛知・岐阜・静岡の三県測協）は、中部地方整備局と「大規模災害における中部地区県測協の応援協力に関する協定」の締結、当協会として愛知県と「災害時における愛知県建設部が管理する公共土木施設の緊急的な応急対策等の支援に関する協定」の締結をしております。今後とも継続し技術者の育成、技術の伝承を含め、より対応力の強化に努めてまいります。

この度、創立 50 周年記念特集号としての機関紙「方位」を発刊させて頂きましたが、多くの方の多大なご協力に厚く感謝の意を表すものであります。御礼申し上げます。

記念すべき 50 周年を契機に、自然的にも社会的にも過酷な条件下にある国土に立ち向かって、懸命に今日の日本を築き上げてきた先人の尊い努力に思いを致し、会員一同研鑽に怠ることなく、更に時代に即した DX 化への対応を含めた技術力の向上に努め、働き方改革への対応、人材の育成や担い手確保など多くの課題に取り組んでまいります。

私ども測量設計業界は、行政の良きパートナーであり県民の安全・安心で活力のある暮らしを守るため、「地域の守り手」そして「県土づくり、地域づくりのパートナー」の一員として（一社）愛知県測量設計業協会の会員一同、測量設計業の職域を全うする覚悟でございます。

関係者の皆様には、今後とも、なお一層のご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

## 創立50周年記念誌発刊にあたり



愛知県議会議員  
久保田 浩文

一般社団法人愛知県測量設計業協会が創立50周年を迎えられることを、心からお祝い申し上げます。

貴協会は創立以降、会員皆様の中核を担い、社会基盤整備と地域社会発展のためにこれまで多大な貢献をされてこられました。また、日々絶え間なく技術の研鑽にも努められ、社会情勢や経営環境が大きく変わろうとも発足以来50年を迎えられたのは歴代役員の皆様はじめ会員皆様の不断のご努力の賜物と推察し深く敬意を表します。

さて、愛知県では2026年のアジア・アジアパラ競技大会、27年以降開業予定のリニア中央新幹線、中部国際空港第二滑走路などの大プロジェクトを進めております。さらに今後発生が危惧される南海トラフ地震への対策や毎年のように頻発する豪雨被害の復旧・復興、老朽化の進む施設の維持管理等で、測量設計業とともに「国土強靱化」に向けた、建設関連産業の担う責務はこれまで以上に重大です。

しかしながら労働力の確保や、賃金水準の引き上げ、資材高騰といった課題もあり業界を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。こうした中、IoTやドローンなどの新技術を導入、DXを活用した働き方など、業務遂行と労働環境の改善、人材育成にも注力されて業界全体の魅力向上の推進に対して、確りと視界に入れて取り組んでおられる貴協会の明察には大変心強い限りであります。

今後も、「未来に輝く愛知」の創造と、「地域の守り手」として県民の生命、財産、暮らしを守るために一層のご尽力をお願いするとともに、会員皆様と一丸となって更なる飛躍を大いに期待するところであります。

最後になりましたが、この50周年を大きな節目とされ、将来に向けた大きな社会変革の中にあって、貴協会のますますのご発展ならびに会員皆様のご健勝とご活躍を心より祈念いたしまして、顧問団を代表してご挨拶とさせていただきます。







## お祝い

愛知県測量設計業協会は、障がいがありながらも自立を目指す才能のあるアーティストを応援します。  
アート・福祉・地域活性・経済活動をつなぐ新しいかたちとして誕生した、アティックアートの活動を社会に広げていきたいと思えます。

愛知県測量設計業協会 × アティックアート

方位

（図字）

一般社団法人 愛知県測量設計業協会

アティックアート会員画家（愛知県立安城特別支援学校卒） / 川部浩

2016-10 第39号

一般社団法人 愛知県測量設計業協会

画：川部 浩



## 祝辞



愛知県知事  
大村 秀章

一般社団法人愛知県測量設計業協会の創立 50 周年を心からお祝い申し上げます。

貴協会の皆様におかれましては、昭和 49 年の創立以来今日まで、測量設計業の健全な発展・向上に多大な貢献をされてきたことはもとより、本県の社会基盤の整備・地域社会の繁栄に大きな役割を果たされておりますことに深く敬意を表します。また、県民の安心・安全に資する本県との防災協定の締結など、建設行政のみならず県政全般にわたり、格別の御支援・御協力を賜っておりますことに心から感謝申し上げます。

さて、デジタル化やグローバル化が進展する中、本県が引き続き、我が国の発展をリードしていくために、AI や IoT などの技術革新を始め、社会経済情勢の変化に的確に対応していくとともに、国連が掲げた SDGs の理念を踏まえて、愛知の地域づくりに取り組んでいく必要があります。また、少子高齢化の進行に伴う労働力不足への対応はもとより、切迫性の高まっている南海トラフ地震や気候変動の影響により大型化した台風、頻発化する豪雨への対応や環境・エネルギーリスクといったさまざまな課題にもしっかりと対応していくことが求められております。

こうした認識のもと、本県ではリニア中央新幹線の全線開業によるスーパー・メガリージョンの形成を見据え、2030 年までに取り組むべき政策の方向性を明らかにした「あいちビジョン 2030」を策定しました。

目標年度の 2030 年度に向け、本県といたしましてはアジア競技大会、中部国際空港代替滑走路、リニア中央新幹線など数多くのビッグプロジェクトを着実に進めることで、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知を形づくっていくとともに、暮らし・経済・環境の 3 側面の調和を図り、持続可能な社会を実現していく必要があります。愛知の更なる飛躍のため、このビジョンの的確な推進を図り、「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～」の実現に向け、全力を挙げて着実な取り組みを進めていく所存であります。

この新しい愛知の地域づくりのためには、皆様方の専門知識や豊富な経験が是非とも必要であります。どうか、より一層のお力添えを賜りますことと、併せて、これまでの 50 年もの間、たゆまぬ努力と研鑽により、激動ともいえる時代を乗り越えて着実な発展を遂げてこられた貴協会におかれましては、今後、60 周年、さらには 70 周年を見据え、さらなる研鑽に努められ、県政の推進に一層の御支援、御協力を賜ることを心からお願い申し上げます。

最後に、貴協会の益々のご発展と会員の皆様のご健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

## 祝辞



名古屋市長  
広沢 一郎

このたび、一般社団法人愛知県測量設計業協会が創立50周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

貴協会並びに会員の皆様は、創立以来半世紀の長きにわたり、測量設計の技術研究や各種の関係事業など、日々の堅実な業務の遂行により、安心・安全で豊かなまちづくりにご尽力されており、深く敬意を表します。また、日頃から名古屋市内での測量設計事業はもとより、本市の行政に格別のご理解と多大なるご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、我が国においては、集中豪雨や洪水氾濫、巨大地震など、大規模な自然災害が頻発し、毎年のように大きな被害が出ているところですが、本市においては、こうした事態に備え、迅速な応急復旧に関する業務に支援をいただくため「災害時における緊急的な災害応急対策業務の支援に関する協定」を貴協会と平成15年3月に締結しました。そして平成21年以降は、貴協会と毎年合同で防災訓練や情報伝達訓練を実施するなど、着実に協力関係を築いてまいりました。

令和6年8月8日に宮崎県沖でマグニチュード7.1の地震が発生し、初めて南海トラフ地震臨時情報が発表されました。本市においても、続けて発生する巨大地震を想定し非常配備体制をとることになりました。南海トラフ巨大地震発生時には、市内では津波被害や液状化現象などにより甚大な被害が想定されています。

発災後の緊急的な災害応急対策や迅速なまちの復興のためには、数々の実績や経験を有する貴協会を始め、関係各位のご支援とご協力が必要であると改めて認識しました。

さらに、本市では、第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を見据え、国際的・広域的なビジネス拠点・交流拠点などとして、高いレベルの機能を備えた魅力あふれるまちづくりを目指しています。そのため、これまで以上に、貴協会を始め、多くの関係者の皆様と行政が連携・協働してまちづくりを推進する必要性が高まっていると認識しています。

今後も、貴協会の専門的な知識や経験、技術を活かし、本市の発展と安心・安全な市民生活の確保にご協力いただきますようお願い申し上げます。

貴協会のますますのご発展と会員の皆様のご健勝とご活躍を心から祈念いたします。

## 創立50周年に寄せて



国土交通省 中部地方整備局長

佐藤 寿延

一般社団法人愛知県測量設計業協会におかれましては、創立50周年を迎えられたことを心からお喜び申し上げます。

貴協会は昭和49年の設立以来、社会資本整備の根幹となる調査・測量・設計等の業務を通じて、地域の安全・安心で豊かなまちづくりに寄与されてきたことに深く感謝と敬意の念を表します。

測量は、建設現場にとっては、最も基本となるものであり、まさに現場の土台となるものです。正確な測量のために、測量法を基点に様々な基準類が整備され、技術開発も行われてきました。

測量を巡っては、特にDX技術の進展により、点群データによる測量や、レーザ測量、ドローンの活用など、新技術の進展には目を見張るものがあります。

さらに、昨年度よりBIM/CIMの原則適用が始まっています。調査・設計から、維持管理に至るまで、一貫してデジタルデータをベースに管理していくものですが、この土台も測量になります。

また、昨年4月から建設業においても時間外労働の上限規制が適用されることから、生産性の向上のため、i-Constructionに加えてDXの取組がより一層求められます。人口減少下において更なる建設現場の省人化対策を進めるために、4月に「i-Construction2.0」がとりまとめられました。

測量も含め、DXの進展により、大きな変化・変革の波が押し寄せつつあるといえます。このため、新技術の進展に対応した担い手の確保や測量成果等の提供の電子化などを目的に昨年6月に測量法が改正され、「養成施設」の要件の見直しや測量士・測量士補資格の在り方について検討し必要な措置を講ずることとなっています。少子高齢化が進む中、ありとあらゆる分野で生産性の向上が求められており、建設現場も同様です。この土台として、測量の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと思います。

昨年の元旦には、能登地方を中心に地震が発生し、大きな被害が発生しました。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。

また、昨年8月には初めて南海トラフ臨時情報が発表され、改めて地震の切迫性が高まっていることが広く認識されました。

我が国は、災害列島といってよいほど、多くの災害が毎年各地で発生しています。南海トラフ地震や巨大津波、大型化する台風あるいは全国的に増加する集中豪雨等に対するハード・ソフト両面での防災・減災対策は喫緊の課題であり、災害が発生した場合に迅速に対応するためには、建設に携わる方々の協力、尽力が不可欠です。

社会資本の整備や適正な維持更新はもとより、災害発生時の現場の測量など地域に根ざした愛知県測量設計業協会の皆様との連携・協力が不可欠であり、引き続き、ご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

最後に、貴協会会員の皆様方の更なる発展と会員各位のご活躍を祈念しまして、お祝いの言葉といたします。

# 創立50周年を祝して



国土交通省国土地理院中部地方測量部長

下地 恒明

一般社団法人愛知県測量設計業協会が創立50周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴協会は、創立以来今日に至るまで、測量設計分野における技術の向上や普及啓発などを通じて、愛知県の測量設計業の発展と社会資本整備の推進に多大な貢献をされてきました。これはひとえに、役員をはじめ、会員の皆様のご尽力の賜であり、心から敬意の念を表します。

これまでの社会情勢を振り返りますと、自然災害では令和6年8月に日向灘を震源とする地震が発生した結果、初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、これまで以上に災害の備えが重要視されています。さらに、従来の地理的・地形的な特性に加え、最近では気候変動に伴う災害が激甚化・頻発化しています。

また、コロナ禍により社会のデジタル化が加速しており、生活様式や働き方の変容ぶりなど社会の有り様を大きく変化させたことは皆様ご承知のとおりです。

まさにこの間は社会を取り巻く環境が大きく変化した時期でもあり、測量は、社会の進展に応じて新たな技術を導入しながら、時代の要請にこたえる成果を提供してきました。

今後も地理空間情報高度活用社会のさらなる進展にむけ、より広い分野で地理空間情報を利活用する社会の実現を支える基盤として、測量が担う社会での役割はますます重要になっていきます。

政府の基本方針でも、地理空間情報の充実・高度活用が必要な施策として策定されており、その一つである、社会の基盤となるデータベース「ベース・レジストリ」として、国土地理院の電子国土基本図が指定されたところです。さらに「ベース・レジストリ」であることを踏まえ更新頻度及び機械可読性の向上を図るとともに、国土全域を対象とした3次元化を実施していきます。

国土地理院では、準天頂衛星システム「みちびき」を含むGNSS衛星の活用を念頭に、航空重力測量による全国の重力データを整備し、より高精度な精密重力ジオイドを構築しています。今後は、その精密重力ジオイドを基盤としてGNSS標高測量による新たな標高体系を構築していきます。

会員の皆様におかれましては、私どものこのような取組に一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一方で、測量設計業界においては、若年測量技術者の確保や新技術への対応に伴う人材育成の継続が課題となっており、今後、社会情勢の変化や測量技術の進展に比例してより重要になっていきます。

その技術の進展に対応した担い手（測量士・測量士補）の確保を目的に、令和6年6月に測量法が一部改正されました。

測量設計の専門家である会員の皆様には、測量分野において引き続き研鑽を積まれ、今後ともより一層業界の環境改善に取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

最後に、貴協会及び会員皆様のこれまでの輝かしい実績を基盤とした、ますますのご活躍とご発展をお祈り申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。

# 創立50周年 祝辞



一般社団法人 全国測量設計業協会連合会長  
藤本 祐二

このたび、一般社団法人愛知県測量設計業協会が創立50周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴協会は、昭和49年11月に会員98社で社団法人「愛知県測量設計業協会」として設立され、平成25年からは現在の「一般社団法人愛知県測量設計業協会」として、測量設計業の技術力の向上や社会的地位の向上等、様々な活動を実施され、愛知県内における業界発展に寄与してこられました。歴代会長をはじめ会員の皆様方のご努力ご尽力に、心から敬意を表するものです。

愛測協が歩まれた、この半世紀、我々業界を取り巻く情勢を見ますと、高度経済成長期の公共事業費の増大時には、測量業や建設コンサルタント業の登録制度が定められたこともあり、民間事業者の参入が増加していきました。しかし、公共事業費は、平成10年前後をピークにそれ以降は減少し、平成20年代にはピーク時の半分程度となる厳しい状況となりました。それらと連動して採用手控えにより技術者全体数の減少と高齢化が進むこととなりました。

このような厳しい状況の中でも、貴協会は、会員各社の技術力の向上や、業界の健全発展に意を注がれてこられましたことに改めて深く敬意を表します。

また、近年は、激甚化・頻発化する自然災害により、防災・減災対策の面からも我々測量設計業の役割・使命は高まっています。貴県におかれましては、古くは伊勢湾台風の大災害に見舞われており、県内だけでも3千人以上の死者が出ており、日本の災害対策を大きく見直すものとなりました。また、貴県では何よりも今後30年以内に80%程度は発生するとされている東海地震や東南海地震（大きくは南海トラフ地震）の被災予想地域のど真ん中に位置します。日本の大動脈であり日本の産業の集積地である愛知県やその周辺地域の防災減災への取組や、不幸にも被災した際の一刻も早い復旧復興は日本の命運を左右するかもしれません。

災害対応に関しては、我々地域に根差した測量設計の技術者集団の重要性はますます増大するものと考えています。災害対応のほかにも、働き方改革への取組や担い手確保等様々な問題があり、それらを解決するためにもデジタル化やDX施策の推進等と今後取り組むべき課題が数多くあります。今村会長を中心に貴協会が一致団結し、数多くの課題を克服し、更に前進していかれることを期待しています。

全測連といたしましても、各県測協と連携を深め国への要望活動等を通じて、「将来にわたる技術者の確保・定着」「デジタル化の推進」「生産性の改善・向上」「防災減災の推進・災害対応への強化」等の難題に解決策を見出したいと考えています。

結びに当たり、貴協会のますますのご発展と会員の皆様方のご活躍とご健勝を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。





創立50周年記念誌

## 記念行事

愛知県測量設計業協会は、障がいがありながらも自立を目指す才能のあるアーティストを応援します。

アート・福祉・地域活性・経済活動をつなぐ新しいかたちとして誕生した、アティックアートの活動の輪を社会に広げていきたいと思えます。

愛知県測量設計業協会 ※ アティックアート

方位

第40号

2017-10 第40号

一般社団法人 愛知県測量設計業協会

アティックアート会員画家（愛知県春日台障害者職業訓練校卒）／大原真一

画：大原 真一



# 創立50周年記念行事

令和6年11月8日（金） ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋

一般社団法人愛知県測量設計業協会は、昭和49年11月12日に愛知県知事の許可を受け、令和6年11月で50周年を迎えることができました。

これも偏に関係各位のご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## 記念式典



会長挨拶  
会長 今村 鐘年



開会の辞  
副会長 青木 拓生



閉会の辞  
副会長 西出 剛大

来賓祝辞



衆議院議員  
今枝 宗一郎 様



衆議院議員  
工藤 彰三 様



衆議院議員  
根本 幸典 様  
秘書 川越 憂貴 様



参議院議員  
安江 伸夫 様  
秘書 高橋 直樹 様



国土地理院  
中部地方測量部長  
下地 恒明 様



愛知県副知事  
林 全宏 様



(一社) 全国測量  
設計業協会連合会長  
藤本 祐二 様



愛測協顧問団長  
愛知県議会議員  
久保田 浩文 様

表彰



国土交通省 不動産・建設経済局長感謝状



一般社団法人 全国測量設計業協会連合会長感謝状



長期会員表彰



長期役員・委員表彰



特別功労者感謝状

## 記念講演会



演 題 『最近の国土交通行政 ～特に近年の自然災害を中心に～』  
 講 師 一般財団法人 日本建設情報総合センター  
 理事長 山田 邦博 様 (元・国土交通事務次官)

(略歴)

- |    |          |                     |
|----|----------|---------------------|
| 昭和 | 33年7月10日 | 名古屋市生まれ             |
|    | 59年4月1日  | 建設省に採用              |
| 平成 | 4年7月1日   | 関東地建企画部積算調査官        |
|    | 6年6月1日   | 大臣官房技術審議官付補佐        |
|    | 9年1月1日   | 関東地建甲府工事事務所長        |
|    | 11年4月1日  | 河川局河川計画課建設専門官       |
|    | 13年4月1日  | 関東地整河川部河川調査官        |
|    | 14年7月16日 | 関東地整企画部企画調整官        |
|    | 16年7月1日  | 大臣官房技術調査課技術企画官      |
|    | 19年4月1日  | 河川局河川計画課河川情報対策室長    |
|    | 19年7月4日  | 河川局河川計画課河川事業調整官     |
|    | 21年7月14日 | 関東地整河川部長            |
|    | 24年9月11日 | 水管理・国土保全局治水課長       |
|    | 26年7月8日  | 大臣官房技術審議官           |
|    | 27年7月31日 | 近畿地方整備局長            |
|    | 28年6月21日 | 水管理・国土保全局長          |
|    | 30年7月31日 | 内閣官房国土強靱化推進室次長      |
| 令和 | 元年7月9日   | 技監                  |
|    | 3年7月1日   | 事務次官                |
|    | 4年6月28日  | 顧問                  |
|    | 6年6月21日  | (一財)日本建設情報総合センター理事長 |



## 祝賀会



会長挨拶  
会長 今村 鐘年



開宴の辞  
副会長 山本 成竜



閉宴の辞  
総務広報委員会  
委員長 森 康彰

## 祝辞



参議院議員  
藤川 政人 様



参議院議員  
里見 隆二 様



参議院議員  
足立 敏之 様  
秘書 本田 俊二様



国土交通省  
中部地方整備局長  
佐藤 寿延 様

乾杯 全測連・中部地区協議会会長 浅野 芳宏様



# 最近の国土交通行政～特に近年の自然災害を中心に～



一般財団法人日本建設情報総合センター 理事長  
山田 邦博

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました、日本建設情報総合センターの山田と申します。

まず、本日は創立50周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。この栄えある機会に、私がお話しさせていただくことができ、とても嬉しく思っております。しばらくの間、お付き合いいただければと思います。

まず、話をする前に、少しだけ自己紹介をさせていただきます。

昭和33年に名古屋で生まれ、翌年には伊勢湾台風を経験しました。実家はトタン屋を営んでおり、台風の翌日には長蛇の列ができ、店にあったトタンと釘がすべて売り切れしました。そのおかげで私のミルク代が出たということで、最初から防災や災害に縁があったのかなと思っています。

その後、高校・大学を経て、昭和59年建設省の荒川上流工事事務所で働き始めました。主に河川や防災の業務に従事し、「水商売」とも呼ばれる河川工事や入札、積算などを経験してきました。

平成21年国土交通省関東地方整備局の河川部長を拝命した際には、民主党政権下でハッ場ダムやスーパー堤防に関する困難な決定を経験しました。この時期には、蓮舫大臣とのやりとりや、メディア対応にも苦労した記憶があります。特に印象的だったのは、ハッ場ダムに関する議論です。マニフェストに基づく政策決定に驚きを感じつつも、最終的にはダムの必要性を再確認する検証を行い、その結果に基づいて政策が進められました。

平成30年内閣官房の国土強靱化推進室に赴任し、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の前身の3か年計画を策定しました。この期間中に、財務省との交渉や予算確保の経験を積み、国土強靱化の重要性を再認識しました。

こうした経験をしてきた人間がこれからお話をさせていただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

## I 公共工事関係予算

令和7年度予算概算要求

### 1. 国費総額

(1)一般会計	7兆 330億円(1.18倍)
公共事業関係費	6兆2,899億円(1.19倍)
○一般公共事業費	6兆2,319億円(1.19倍)
○災害復旧等	580億円(1.00倍)
非公共事業	7,431億円(1.12倍)
○その他施設	812億円(1.44倍)
○行政経費	6,619億円(1.09倍)
(2)東日本大震災復興特別会計	617億円(1.33倍)
2. 財政投融资	2兆5,443億円(0.74倍)

令和7年度の予算概算要求では、一般会計が前年度比で1.2倍に設定されています。かつての概算要求では0.9倍までが保証され、良い施策があれば上積みされる形式でしたが、財務省よりも先生の力が強くなり際限なくお金がつくようになると思ったようで、現在ではこの上限が1.2倍までとなっています。財政投融资は、必要な分だけが要求されています。

次に、「事項要求」について説明します。事項要求とは、具体的な金額ではなく、追加で実施したい事業を要求するものです。国土交通省関係では4つの事項要求があります。

1. 防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策
2. 近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費
3. 北陸新幹線関連経費
4. 一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに係る大臣間合意を踏まえた更なる増額

一つ目が、「防災・減災、国土強靱化のための5年加速化対策」に関する予算。これは補正予算対応となっています。補正予算は、もともと当初予算では想定されていなかった事態に対応するためのもので、5か年対策という既に分かっている事業についても補正で対応するのはこれまでとは異なった対応だと思っています。これは、実際の税収見込みが低めに設定されることが影響していると思われます。令和5年度の税収は71兆円でしたが、令和6年度の見込みは69兆円です。これに基づいて令和7年度の予算が策定されます。こうした抑制的な見込みのもとで、予算が抑えられる仕込みとなっているわけです。実際の税収は71兆円に対して数兆円多いと思われるので、この差額、いわば「余剰分」にあたる部分を補正予算として活用するわけです。

その他、4つ目があまり知られていませんけども、自賠責保険の資金を積み上げている会計がありまして、過去に一般会計の不足を補うために貸し出された資金が未返済となっているものです。

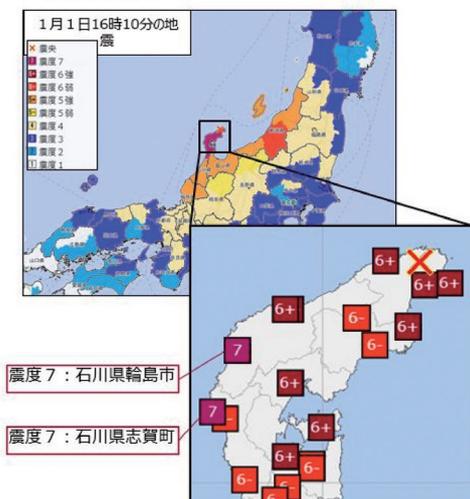
以上が、令和7年度の公共事業の予算についての概要です。

## Ⅱ 激甚化・頻発する自然災害への対応

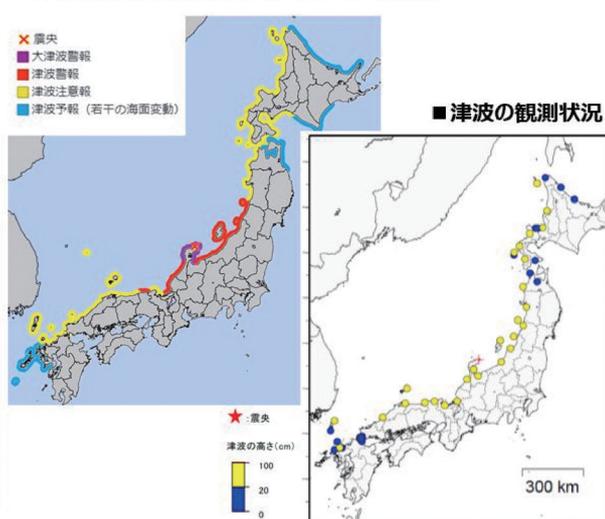
### 能登半島地震について

- 令和6年（2024年）1月1日16時10分にマグニチュード（M）7.6、深さ16kmの地震が発生し、石川県輪島市（わじまじ）、志賀町（しかまち）で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強～1を観測。
- この地震により石川県能登に対して大津波警報を、山形県から兵庫県北部を中心に津波警報を発表し、警戒を呼びかけ。
- 気象庁では、1月1日のM7.6の地震及び令和2年（2020年）12月以降の一連の地震活動について、その名称を「令和6年能登半島地震」と定めた。

■ 震度分布図



■ 津波警報等発表状況（1月1日16時22分発表）



■ 津波の観測状況

(地震の概要)

次に、能登半島地震についてお話しします。今年の元旦に発生したマグニチュード7.6の地震は、大きな被害をもたらしました。私は名古屋の実家でこのニュースを見ていましたが、最初に気付いたのは輪島と珠洲の津波到達時間と高さが全く更新されなかったことです。この地域が最も被害を受けたのではないかと思います。

災害時の情報収集は重要であり、報告がない場合には、被害が大きすぎて報告できないか、本当に被害がないかのどちらかです。この見落としがちな点に注意が必要です。

また、この地震には、いくつかの特異な状況が重なっていたことも影響しています。その一つが、半島でありかつ海が隆起したため、周囲からの支援が難しく、南側からしかアクセスできませんでした。また、1月1日という年始に発生したことで、帰省している人々や観光客の存在が影響し、被害の把握や救助活動が困難でした。さらに、極寒の中で避難所の開設が遅れるなど、厳しい環境が重なりました。

(被害の概要)

東日本大震災のときは、プレートとプレートの接点に位置していたため、沈んだ土地が元に戻る可能性がありました。しかし、今回の地震はプレートの真ん中に位置しているため、一度隆起した土地は戻りません。実際、4メートルの隆起と2メートルの土地移動が確認されており、国土が広がったといえるでしょう。

能登半島地震の被害は非常に複合的でした。地震による建物倒壊に加えて、火災や液状化、津波による被害も発生しました。特に液状化現象は予想以上に深刻であり、これに対する事前の備えが不足していたことが浮き彫りになりました。液状化は地震後に発生し、予測が難しいため、地質調査や地図作成などの事前対策が重要であることを再認識させられました。

さらに、物流網の重要性も改めて確認されました。例えば、のと里山海道という重要な道路が大きな被害を受け、物資が届かなくなる事態が発生しました。災害時に備えて、物流インフラの耐震化や整備が必要であることがわかります。

今回の災害を通じて、普段からの備えがいかに重要かを痛感しました。川の堰止湖や土砂崩壊による国道の埋没など、想定外の事態にも対応できる体制を整える必要があります。また、空港や港湾の災害対応についても、官民連携が不可欠です。上下水道の復旧にも時間がかかるため、今後の対策が求められます。

(国土交通省の対応)

- 発災直後から、防災センターにおいて情報収集、集約、提供を実施。
- 国土交通省非常災害対策本部会議を開催し、地方整備局、運輸局及び現地対策本部等と被害状況や対応方針等を共有の上、被災自治体と緊密に連携しつつ初動対応を実施。

発災後の国土交通省の主な動き

1月1日	16:10	国土交通省非常体制発令
	16:15	大臣指示
	16:16	国土交通省特定災害対策本部設置
	18:15	国土交通省特定災害対策本部会議
	22:40	国土交通省特定災害対策本部から、国交省非常災害対策本部に格上げ
1月2日	10:15	第1回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月3日	11:00	第2回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月4日	11:10	第3回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月5日	11:00	第4回 国土交通省非常災害対策本部会議
		第1回 国土交通省被災者生活・生業再建支援チーム会議
1月6日	11:00	第5回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月7日	15:00	第6回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月8日	15:00	第7回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月9日	11:15	第8回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月11日	11:00	第9回 国土交通省非常災害対策本部会議 (「激甚災害」特定非常災害「指定」)
1月12日	11:15	第10回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月16日	13:30	第11回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月17日		斉藤大臣現地視察(石川県)
1月19日	11:20	第12回 国土交通省非常災害対策本部会議 (大規模災害復興法に基づく「非常災害」指定) 堂故副大臣現地視察(新潟県) 堂故副大臣現地視察(富山県)
1月20日		第13回 国土交通省非常災害対策本部会議
1月23日	11:15	第2回 国土交通省被災者生活・生業再建支援チーム会議
1月25日		(被災者の生活と生業支援のためのパッケージ決定)



1月1日から国土交通省内で非常対策本部が設置され、連日対応が続いています。例えば、1月1日に能登半島で地震が発生し、2日には羽田空港で旅客機の追突事故がありました。さらに、3日には災害ではありませんが山手線で殺傷事件がおきました。齊藤大臣が毎日のようにテレビに出演し、そのたびにどんどんやつれていくのがよくわかりました。

航空機事故では、海上保安庁の対応が惜しまれる一方で、民間機では負傷者が出ませんでした。これは、キャビンアテンダントや航空会社の努力とともに、飛行機に乗るたびに流される非常用設備の説明により、非常時の対応がスムーズに行われた結果です。災害対応でも同様に、何度も訓練や説明を行うことが重要であると感じました。

能登半島地震では、当初道路は、穴水町までしかアクセスできない状況でしたが、2週間ほどで縦と横の道路を繋ぐことができました。この間、自衛隊のホバークラフトを使用して重機を運び入れるなどの対応が取られました。

また、建設業者の方々にも大変お世話になりました。自衛隊や消防、警察の活動が目立ちますが、建設業者の皆さんの支援も非常に重要かつ有用です。私からの提案ですが「愛測協」のユニフォームを着用して活動していただくことで、その貢献を広く伝えることができると思います。国土防衛隊みたいなお仕事をされているわけですから。

国土交通省としては、防災・減災に向けた取り組みをまとめており、迅速な情報収集体制の整備や事前対策、応急対応の重要性を強調しています。この様な取り組みの一部に測量設計業務に携わる人が重要な役割を担っていることをPRすることは、担い手確保の観点からも重要です。

(南海トラフ地震臨時情報について)

最近、南海トラフ地震臨時情報が発表されましたが、皆さんどう対応されましたでしょうか。この情報は中途半端な言い方だったため、多くの方が迷われたかと思います。

南海トラフの半割れ(マグニチュード8)では、隣接する区域も連動する可能性が高く、その際には巨大地震警戒が発表され、避難が推奨されます。今回の地震はマグニチュード7であり、一部の地盤が壊れただけですが、それにより隣接地域の危険性が高まりました。

さらに、ゆっくり滑る現象も確認されており、地震への備えを再確認する必要があります。具体的には、避難経路の確認や、家族間での避難体制の確認、室内の安全対策などが重要です。

過去110年間において、マグニチュード7の地震が起きた後、1週間以内にマグニチュード8以上の地震が発生する確率は200分の1です。「今後30年以内に大規模地震が発生する確率は、70%~80%」という事象を1週間以内に換算すると約1000分の1となり、発生確率が通常より高まったということです。日本人は確率の概念に馴染みが薄いため、今回このような確率による解説をせず、防災体制の再確認を求めたため、気象庁からの説明も伝わりづらい部分があったと思います。

皆さんも、この機会に防災対策を再確認し、適切な行動を取れるよう備えていただければと思います。

#### 防災・減災・国土強靱化に資する治水対策の効果事例

次に、豪雨対策効果事例についてお話しします。皆さんもご存じの通り、豪雨は頻繁に発生しており、その対策が非常に重要です。関東で実施された八ッ場ダムの事例を紹介します。

八ッ場ダムは、利根川の主要な支流である吾妻川に降った雨を一時的に貯留することで東京への洪水被害を軽減しました。通常、利水で使うため全容量の4分の1程度しか使用できませんが、建設されたばかりのため、ほぼ全容量の7,500m<sup>3</sup>の水を貯めることができ、下流の水位を1mほど下げることができました。下流では、氾濫危険水位にあと数十センチに迫るところもあり、八ッ場ダムの存在が氾濫危険水位を回避するために大きな役割を果たしました。

皆さんも興味があれば八ッ場ダムへ行ってみてください。八ッ場ダムを訪れる際には、八ッ場ダムカレーをぜひ試してみてください。ダムの形をした仕切りがあり、ルーとご飯が分かれています。仕切りを取ることでなく、感謝の気持ちを持って食べるのがポイントです。ちなみに、ダムカードとダムカレー、ダム女というのが3点セットになっています。

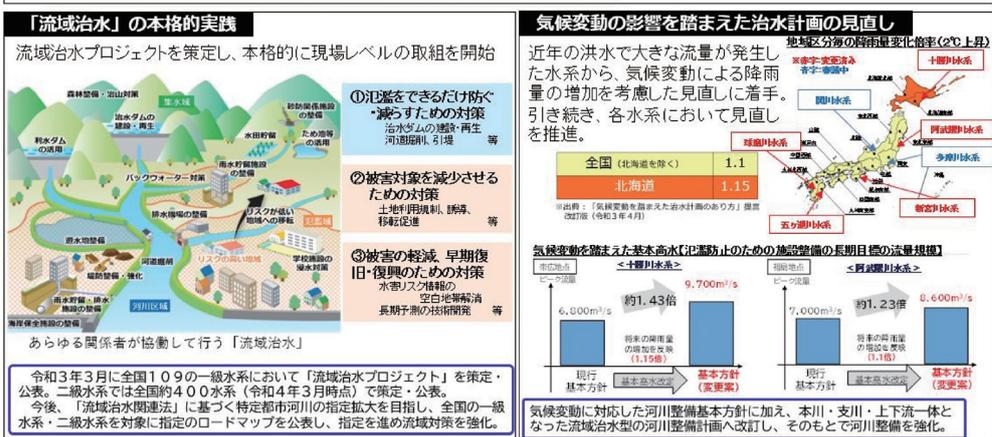
今年は、官邸の一部の見解では災害がなかったと言われていますが、実際には多くの雨が降りました。特に、7月25日から秋田県や山形県での大雨や、台風5号による岩手県岩泉での降雨が挙げられます。昔、高齢者が住んでいる地域で水害が発生し、何人かが亡くなったことがありましたが、今回はその後の対策が功を奏し、死者が出なかったことは大変重要です。

例えば、山形県の雄物川の西側には赤川という一級河川があります。国土強靱化の事業で月山ダムと協力して水位を約2メートル下げました。それがなければ計画高水位を超えていた可能性が高く、非常に危険だったと思われます。

今の若い人たちは、自分の仕事がどれだけ社会に役立っているかを知りたがっています。例えば、堤防の測量を行っている皆さんには、「あなたの測量でこの堤防ができ、それがこの洪水に対して大きな効果を発揮した」と具体的に伝えていただきたいです。このような資料は近くの国交省の事務所で入手可能です。会社の概要説明やリクルート用の資料に活用し、会社の取り組みがどれほど社会に貢献しているかを示してください。

### 気候変動のスピードに対応した新たな水災害対策

- 気候変動のスピードに対応した新たな抜本的対策を行うため、以下の取組を実施。
- ・本川下流のみならず上流や支川などの中小河川も含め、**流域全体で、国、都道府県、市町村、地元企業や住民などのあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を本格的に実践。**
  - ・河川整備と流域で行う対策の全体像をとりまとめた「**流域治水プロジェクト**」に基づく**取組の推進**に加え、流域治水の実効性を高める法的枠組み「**流域治水関連法**」に基づく**特定都市河川の指定を推進。**
  - ・温暖化の影響をあらかじめ治水計画に反映し、中長期的かつ計画的に整備を進めることとし、**順次、ハード整備の長期計画である河川整備基本方針を見直し、治水対策の強化を行う。**



流域治水という概念も重要です。雨量が1.1倍になると流量は1.4倍ほどにもなり、被害は2倍3倍に増加します。そのため、流域全体で治水対策を行うことが必要です。例えば、築堤や調整池の設置などの河川管理者が行う取り組みに加え、雨水貯留施設の整備など地域による対応が求められます。また、総合治水と異なる点として、流域治水は気候変動に対応するほぼ恒久的な取り組みです。流域全体で協力して水害に備える施策であり、都市化が進む地域のみにおいて、暫定的に行われる総合治水とは大きく異なります。

### （河川整備の変遷）

現代の治水方式、つまり河川区域を決めて堤防を築き、一滴たりとも水をこぼさない「完全ドライ方式」は、実は過去100年の間に採用されたものです。日本の治水の歴史は4世紀

から始まっており、1,500年にわたる治水の中で、現在の方式はごく一部の期間に過ぎません。このことを背景に、治水の歴史を紐解いていきたいと思えます。

－弥生時代から飛鳥時代まで－

最古の堤防は4世紀に大阪の寝屋川あたりで確認されており、現在でいう輪中堤のようなものです。当時、淀川の流路は洪水ごとによっており、川の流れを固定しようという考えはなく、集落を守ることが優先されていました。

－平安時代から室町時代まで－

この時期も、家族単位で洪水に備えるために、家を高く盛り土したり、逃げるための船を用意するなどしていました。川の流れを固定する考えは依然としてありませんでした。

－戦国時代－

有名な信玄堤は、甲府盆地の農作物を守るために築られました。信玄堤には物としての解釈と戦略としての解釈があります。物としては、釜無川の流れを防ぐための堤防であり、戦略としては、強い流れを高岩にぶつけて敵の意欲を削ぐものでした。信玄堤は、現代の連続堤ではなく、流れに対してほぼ直角に配置された堤防群で、川の流れを固定するものではありませんでした。

－江戸時代－

名古屋の御囲堤や利根川の東遷事業は、洪水対策と舟運のためのものでした。御囲堤は氾濫させることを前提とした堤防であり、利根川の東遷事業も洪水を固定するものではなく、舟運の効率化と湿田の乾田化が主な目的でした。

－明治時代から大正時代－

関東の利根川改修では、下流から改修が進められ、上流で溢れた水を中条堤で受け止める方法が取られていました。しかし、明治43年の大洪水をきっかけに、この方法が見直され、上下流のバランスを考慮した今の「完全ドライ方式」の改修が進められるようになりました。

これらの歴史を踏まえ、新たな治水対策としては、これまでの思想を継ぎながらも、現在の技術と気候変動に対応した方法が求められます。流域全体で協力して水害に備える「流域治水」という考え方は、今後ますます重要になってくるでしょう。

(ソフト対策の再認識)

伊勢湾台風の際には、避難や改修の責任分担が明確でなかったため、地方自治体と国との間でいさかいが生じました。この時期に、国が川の整備を行い、避難は地方公共団体が担当するという体制が整いました。

阪神・淡路大震災では、ボランティアによる共助が重要であることが確認されましたが、東日本大震災のような広域災害では公助・共助だけでは足りず、個人の自助が必要であることが強調されました。これにより、公助から自助へのシフトが進みました。

(市町村や個人にとっては初めての被災)

平成27年から令和4年までの間に起こった大きな災害の記録を見ると、個人や市町村レベルでは、同じ場所で同じ災害が繰り返し発生することは稀です。つまり、災害対応は過去の経験に基づくことが難しく、国や県の支援が重要となります。

(防災・減災、国土強靱化のための三か年対策で示された新たな概念)

以前は、災害対策の目的は人命、財産を守る事が主でした。ところが、北海道の胆振東部地震でブラックアウトが発生した際、携帯電話が通じない、冷蔵庫が動かなくて食料が腐るなど、これまで対策が行き届かなかった問題が露呈しました。

また、大阪北部地震や西日本豪雨、大阪の高潮など、さまざまな災害が発生し、それぞれの災害において防災、交通、電力、その他のインフラが被害を受けました。これらの災害を

契機に、国民生活に重要なインフラを強靱化する重要性が新たに認識され、これをもとに3か年対策が策定されました。国家や社会の重要な機能を守るための新たな考え方が確立されたのです。

### (気候変動と流域治水)

気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2°C上昇時	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
4°C上昇時	約1.3倍	約1.4倍	約4倍

気候変動に対応するため、河川整備の加速に加え、本川中下流部だけでなく上流や支川も含めた流域全体で、あらゆる主体が協働して取り組む「流域治水」を実施



気候変動が進んでいることは、もう皆さんも肌で感じていることと思います。ですが、その影響は単に気温が上がることだけにとどまりません。例えば、雨の降り方が極端になり、「降るときは降る、降らないときは降らない」といった現象が当たり前になっています。この結果、洪水対策だけでなく、飲み水をどう確保するかという課題にも直面しているのです。

さらに、温暖化によって環境も変化しています。例えば、今まで見られなかった害虫が北上して、農業や生態系に影響を及ぼしていることをご存じでしょうか？こうした問題に対処するためには、気候変動の影響を正しく理解し、総合的に対応していく必要があります。

「流域治水」は川だけでなく、地域全体を一つの流域と捉え、ため池や雨水貯留施設などを活用して、洪水や水害に備える取り組みです。

過去に実施された「総合治水」の取り組みは、すべてが成功したわけではありません。例えば、開発時に防災調整池の設置を義務化するなどの強制措置（いわゆる「鞭」）は、ある程度の成果を上げましたが、それだけでは住民や企業が積極的に取り組むには不十分でした。むしろ、校庭貯留のように、メリットを実感できる取り組み（いわゆる「飴」）が重要だという教訓を得ました。

### (企業と社会の役割)

気候変動への対応は、行政だけではなく、民間企業や地域社会が一丸となって取り組む必要があります。最近では、企業もこの問題に積極的に取り組み始めています。

たとえば、東京証券取引所では、プライム市場上場企業に「気候変動リスクの開示」を義務付けています。これは、企業が持つ資産や担保物件のリスクを評価し、例えば水害リスクが低い地域や建物に誘導するといった地球温暖化対策を進めてもらうための重要な一歩です。三井住友フィナンシャルグループも、保有する物件や担保のリスク評価を公開することで、洪水リスクの軽減に取り組んでいます。

また、JR 東日本は台風 19 号の際、新幹線車両基地が浸水した教訓を踏まえ、水害リスク評価を進めています。不動産の分野でも、土地だけでなく浸水リスクの低い建物が評価されるような仕組み作りが進行中です。たとえば、1 階部分を駐車場にして居住空間を 2 階以上に設ける設計や、発電設備を高い場所に設置するなどの工夫が高く評価されるようになっていきます。

東急電鉄の取り組みも興味深い事例です。同社は渋谷駅周辺の地下に雨水貯留施設を設置し、地域防災に貢献するだけでなく、「安全な街」というブランドイメージを強化しています。このように、企業が社会課題の解決と事業価値の向上を両立させる事例は増えています。

まだまだ課題も多く残されています。たとえば、「線状降水帯」の予測精度を向上させるために、気象庁は観測体制を強化していますが、技術的なハードルが高く、現状では予測の精度が十分とは言えません。

また、水道事業の老朽化も深刻な問題です。令和 6 年 4 月に水道事業が厚労省から国交省に移管されましたが、日本では、老朽化した上下水道施設の更新が遅れており、大規模な災害が発生した際には、これが大きなリスクとなります。今後は、上水道と下水道を一体的に管理し、災害時にも迅速に対応できる仕組みを構築することが求められています。

結論としては流域治水を推進するためには、洪水対策だけでなく、利水やエネルギー利用、さらには地域環境全体を考慮した総合的な取り組みが必要です。たとえば、ダムの管理を工夫し、洪水時には水位を下げて洪水を抑え、逆に雨が少ない時期には発電のために水位を調整するという柔軟な運用が進められています。さらに、流域対策を進めてもらうインセンティブも重要なカギとなります。

### Ⅲ GX・DXへの投資

#### GXに関する国土交通省の主な取り組み

○ 運輸、建設・インフラ等の分野におけるGXの実現に向け、関係省庁や産業界等と連携した取組を推進し、民間投資の拡大を図る。



次に、グリーンインフラについてお話しします。お金が儲かるだけでなく、効率的なものだけではなく、外部不経済に対応することが企業の評価につながる時代です。

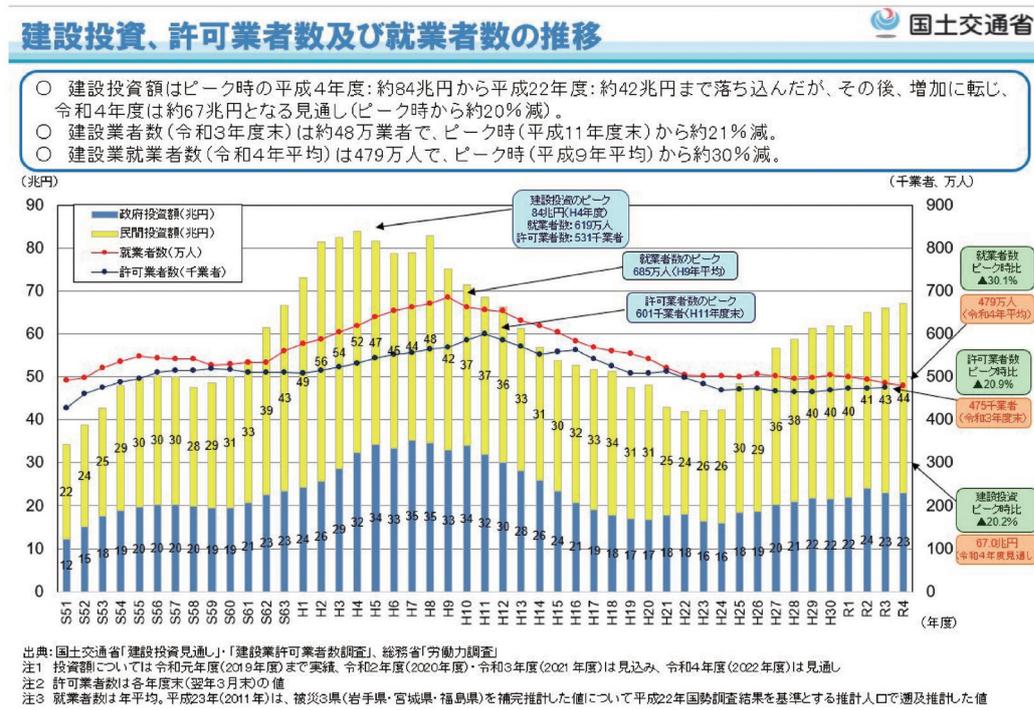
建設業界も CO2 削減の努力を続けており、他にも航空機の SAF（持続可能な航空燃料）

も企業の努力で進められています。効率だけではなく、環境への配慮が求められる時代です。

建設業界では、資材の高騰が問題となっています。公共工事にはスライド条項がありますが、民間工事では契約後に価格を上げることが難しい状況です。一方、他の業界では、業界全体での構造改革が進んでいます。たとえば、コンビニエンスストアでは24時間営業をやめる店舗が増え、運送業界では再配達を削減する動きが活発です。これらは、労働力不足やコスト上昇に対応するために、業界全体が一体となって行動している例です。

建設業界も、このような連携が必要です。

## インフラ分野のDXの取組 (建設業界を取り巻く環境)



まず、DXの必要性について説明します。公共投資と民間投資があり、お金の額の変動に伴い人手も上下してきました。しかし、現在は投資が増えても人口減少の影響で人手は増えません。災害や老朽化も進行し、仕事は増えているのに人手が足りない現状です。だからこそ、DXの導入が必要です。

大変なのは一般競争入札ではないですか、一般競争そのものが苦労の原因ではなく、総合評価方式が手間をかける要因です。多くの書類を基に契約内容を検討するため、手間がかかっています。

海外の事例を参考に総合評価方式が導入されましたが、日本の文化とは異なる部分もあります。契約主義はアングロサクソン文化から来ているもので、日本のような社会では信頼関係が重視されます。変な工事をすれば業界から後ろ指を指され、生きていけないという現実があります。これが日本の建設業界の特徴ですから、指名競争とか随契とかをもう少しやっけていくべきだと思います。指名をAIで行うというアイデアもあります。

給与、休暇、希望にかっこいいを加えた新4Kに基づく建設業界の人材確保戦略についてお話しします。優秀な人材を得るにはどのようなアプローチが求められるのかを考えていきます。

まず、新4Kの意義について説明します。給料が良く、休暇が取れることは、現代の労働

環境において基本的な要素です。しかし、それだけでは優秀な人材を引き付けることは難しいです。

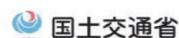
優秀な人材が求めるものは、給料や休暇だけではなく、彼らは成長の機会、自分自身をプロモートできる環境、そして社会に貢献できる仕事を求めています。例えば、ある作業がどのように役立つのかを明確に伝えることが重要です。

若者にとっての「格好いい仕事」とは、制服や会社の場所だけではなく、社会に役立つことや自己成長の機会を提供する仕事です。SNSなどで他の産業や会社の情報を得ることができる現代では、自社の良さを積極的に伝えることが必要です。

会社の良さを若い社員に伝えるためには、日常的なコミュニケーションが重要です。社長や上司がどのように会社の良さを伝えるかが、若者のモチベーションに大きく影響します。

(i-Construction とインフラ分野の DX)

## i-Construction ～建設現場の生産性向上～



- 2016年9月12日の未来投資会議において、安倍総理から第4次産業革命による『建設現場の生産性革命』に向け、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上を目指す方針が示された。
- この目標に向け、3年以内に、橋やトンネル、ダムなどの公共工事の現場で、測量にドローン等を投入し、施工、検査に至る建設プロセス全体を3次元データでつなぐなど、新たな建設手法を導入。
- これらの取組によって従来の3Kのイメージを払拭して、多様な人材を呼び込むことで人手不足も解消し、全国の建設現場を新3K(給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる)の魅力ある現場に劇的に改善。

【生産性向上イメージ】



i-Construction についてお話しします。これは2016年から始まった取り組みで、作業の効率化と工期の短縮を目指しています。具体的には、ドローンを使用して高精度の測量を行い、ICT 建設機械の自動化を進め、検査プロセスを省力化するなどの技術が導入されています。

例えば、坂の掘削作業において、従来はバックの方向とブレードの調整が必要でしたが、マシンコントロールを導入することで、データを入力するだけでブレードが自動調整され、斜面の掘削がスムーズに行えるようになっています。

i-Construction で導入される技術は、建設現場だけでなく、ハザードマップの作成やバーチャル現場の構築にも活用されています。これにより、さまざまなシナリオをシミュレーションし、効果的な対策を立てることが可能です。

現代の社会情勢を考えると、省人化やリモート施工が求められています。BIM/CIM はこれからの標準となるでしょう。ICT 施工でリアルタイムのデータ共有を行い、効率的かつ安全な作業環境を提供します。

残念ながら、日本は液晶や半導体の技術開発で遅れを取っています。今外国に売れる技術は一つしかなくて、それは大谷翔平だそうです。しかし建設業界では、世界で通用する技術

を開発してほしいと思います。

BIM/CIMの導入により、調査測量から設計工事、維持管理まで一貫したデータ管理が可能になります。これにより、作業の効率化と精度向上が期待できます。例えば、鋼橋の設計と施工においても、データの一貫性を保ちつつ、必要な調整を行うことで、高品質な建設を実現します。

DXを導入する際には、誰のために効率化を図るのかを常に考えることが重要です。病院の例を挙げると、職員の利便性だけでなく患者の利便性を向上させるDXが求められています。建設業界においても、作業員や顧客の利便性を向上させることが重要です。

建設業界におけるDXは避けられない変革です。効率化と持続可能性のバランスを取りながら、技術革新を進めていくことが求められています。

#### IV 測量設計業界の無限の可能性

最後に測量設計業の皆さん方に、私が感じているこの素晴らしい産業についてお伝えしたいと思います。

一つ目、最近ではドローンを使った点群データ測量が注目されていますが、実際に施工現場で活用するには多くの課題が残っています。絶対座標との調整が難しいことから、現場に合わせた調整が求められることが多いのです。これこそ皆さんの専門技術が求められるところudur。ドローン技術を駆使し、測量設計の主導権を握ることが、この先の成功の鍵となるでしょう。

二つ目、DX設計についてお話しします。BIM/CIMの導入により、これまでの断面を切り取って行う応力計算が変革を迎えています。3次元での応力解析が可能となり、安全率を過度に見積もる必要がなくなります。これにより、設計の精度が向上し、効率的な施工が可能となるのです。3次元モデルを作成する最上流の作業は、皆さんの手にかかっています。BIM/CIMの主導権を握るのは、測量設計業界の皆さん方です。

三つ目は、測量と設計が一体となって進められることは、BIM/CIMの考え方と完全に一致しています。この連携を活かし、DX設計を推進していくことは、測量設計業界の未来を切り拓くものと信じています。

測量設計業界の可能性を最大限に引き出し、インフラ整備に貢献されることを期待しています。今日はそれだけ伝えたくてここへ来たところであります。

本日は、ご清聴いただき誠にありがとうございました。







創立50周年記念誌

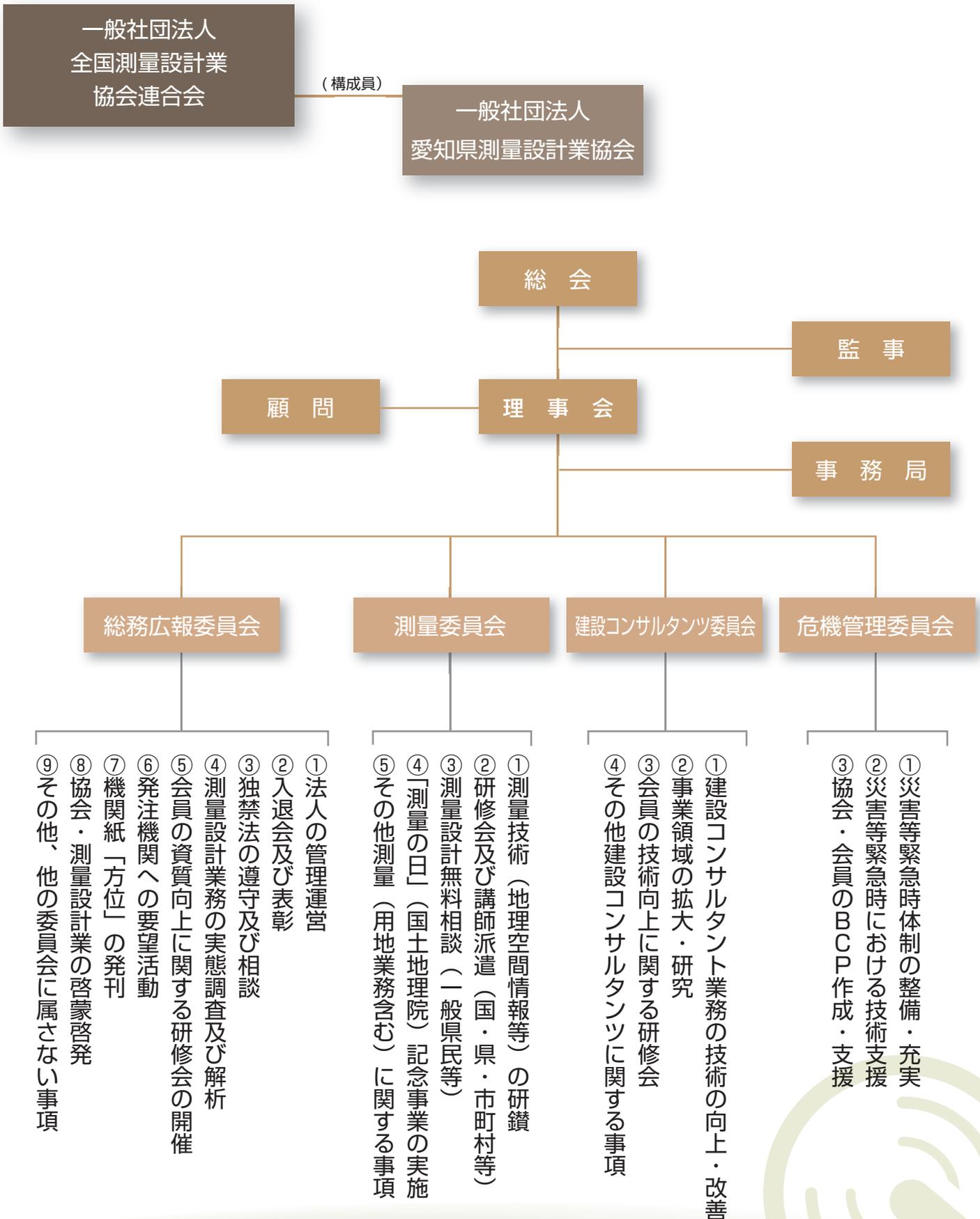
## 歩み ～この10年間の愛測協の歩み～



画：福岡 麻衣



## 組織図



# 歴代役員

役職名	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
顧問	倉知 俊彦	久保田 浩文				
	青山 秋男	鈴木 孝昌	鈴木 孝昌	鈴木 孝昌	鈴木 孝昌	杉浦 孝成
	久保田 浩文	杉浦 孝成	杉浦 孝成	杉浦 孝成	杉浦 孝成	佐藤 一志
	鈴木 孝昌	佐藤 一志	佐藤 一志	佐藤 一志	佐藤 一志	飛田 常年
澤田 丸四郎						
名誉顧問		倉知 俊彦	倉知 俊彦	倉知 俊彦	倉知 俊彦	
相談役			二村 貴和	二村 貴和	二村 貴和	二村 貴和
会長	二村 貴和	二村 貴和	今村 鐘年	今村 鐘年	今村 鐘年	今村 鐘年
副会長	今村 鐘年	今村 鐘年	青木 拓生	青木 拓生	青木 拓生	青木 拓生
	青木 拓生	青木 拓生	梶川 洋	梶川 洋	梶川 洋	梶川 洋
理事	久松 顕					
	梶川 洋	梶川 洋	寺島 新吾	永草 新吾	松岡 剛	松岡 剛
	寺島 新吾	寺島 新吾	浅井 俊治	古澤 邦彦	永草 新吾	永草 新吾
	石田 徹	石田 徹	古澤 邦彦	須藤 一彦	西出 剛大	西出 剛大
	浅井 俊治	浅井 俊治	須藤 一彦	西出 剛大	森 康彰	森 康彰
	須藤 一彦	須藤 一彦	中西 喜久雄	中西 喜久雄	中西 喜久雄	中西 喜久雄
	早川 正喜	早川 正喜	吉本 三広	吉本 三広	吉本 三広	吉本 三広
	中西 喜久雄	中西 喜久雄	川崎 敏昭	川崎 敏昭	川崎 敏昭	川崎 敏昭
	森 正樹	森 正樹	廣瀬 博	廣瀬 博	岩田 敏彦	尾藤 宜伸
	榊原 雅彦	古澤 邦彦	下田 邦明	下田 邦明	石堂 公彦	石堂 公彦
	廣瀬 博	廣瀬 博	岩田 敏彦	岩田 敏彦	牧村 直樹	小中 達雄
	溝口 清孝	溝口 清孝	早川 正喜	早川 正喜	早川 正喜	早川 正喜
	岩田 敏彦	岩田 敏彦	山本 成竜	山本 成竜	山本 成竜	山本 成竜
監事	藤本 博史					
	長谷川 英輝					
事務局長	森 伸行	中村 孝雄				

役職名	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
顧問	久保田 浩文				
	杉浦 孝成	杉浦 孝成	杉浦 孝成	藤原 ひろき	藤原 ひろき
	佐藤 一志	佐藤 一志	佐藤 一志	鈴木 雅博	林 文夫
	飛田 常年	飛田 常年	飛田 常年	杉江 繁樹	杉江 繁樹
名誉顧問					
相談役					
会長	今村 鐘年				
副会長	青木 拓生				
	梶川 洋	梶川 洋	西出 剛大	西出 剛大	西出 剛大
理事	久松 顕	久松 顕	久松 顕	久松 顕	森 康彰
	森 康彰	森 康彰	森 康彰	森 康彰	久松 顕
	永草 新吾				
	西出 剛大	西出 剛大	服部 真澄	服部 真澄	川崎 敏昭
	服部 真澄	服部 真澄	河本 啓一	河本 啓一	吉本 三広
	川崎 敏昭	川崎 敏昭	川崎 敏昭	川崎 敏昭	柴田 修身
	吉本 三広	吉本 三広	吉本 三広	吉本 三広	瀧 高雄
	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	石堂 公彦
	尾藤 宜伸	尾藤 宜伸	尾藤 宜伸	尾藤 宜伸	服部 真澄
	石堂 公彦	石堂 公彦	石堂 公彦	石堂 公彦	久松 裕志
	國島 正彦	國島 正彦	國島 正彦	國島 正彦	小中 達雄
	小中 達雄	小中 達雄	小中 達雄	小中 達雄	早川 正喜
	早川 正喜	早川 正喜	早川 正喜	早川 正喜	河本 啓一
山本 成竜	山本 成竜	山本 成竜	山本 成竜		
監事	藤本 博史				
	長谷川 英輝				
事務局長	安藤 賢一				

# 歴代委員

役職名		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年			
総務委員会	委員長	久松 顕	久松 顕	久松 顕	久松 顕	久松 顕	久松 顕	森 康彰							
	副委員長	寺島 新吾	寺島 新吾	寺島 新吾	永草 新吾	松岡 隆	松岡 隆	森 康彰	久松 顕						
		梶川 洋	梶川 洋										永草 新吾		
	委員	中西 慎仁	中西 慎仁	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	酒井 誠	
		酒井 誠	酒井 誠	永田 行活	永田 行活	永田 行活	永田 行活	永田 行活	永田 行活	永田 行活	永田 行活	永田 行活	永田 行活	渡辺 政斗	
		嶋田 隆之	嶋田 隆之	浜田 哲也	浜田 哲也	浜田 哲也	浜田 哲也	浜田 哲也	浜田 哲也	浜田 哲也	浜田 哲也	浜田 哲也	浜田 哲也	渡辺 政斗	
		永田 行活	永田 行活	高木 喜一	高木 喜一	高木 喜一	高木 喜一	高木 喜一	高木 喜一	高木 喜一	高木 喜一	高木 喜一	高木 喜一	安藤 健一郎	
		浜田 哲也	浜田 哲也	加納 弘	加納 弘	加納 弘	川口 英朗	川口 英朗	浜田 哲也						
		高木 喜一	高木 喜一	川口 英朗	川口 英朗	川口 英朗	高橋 淳	伊藤 俊行	伊藤 俊行	高木 喜一					
		川口 英朗	川口 英朗	尾崎 富男	伊藤 俊行	伊藤 俊行	坂野 晃嗣	坂野 晃嗣	坂野 晃嗣	須藤 一彦					
		高橋 淳	高橋 淳	坂野 晃嗣	坂野 晃嗣	坂野 晃嗣	岩木 利志	岩木 利志	岩木 利志	川口 英朗					
		坂野 晃嗣	坂野 晃嗣	岩木 利志	岩木 利志	岩木 利志	宇佐美 明	宇佐美 明	宇佐美 明	牧 敬					
		岩木 利志	岩木 利志				宇佐美 明				宇佐美 明	宇佐美 明	宇佐美 明	岩木 利志	
		石黒 成和													永草 健裕
委員長		石田 徹	石田 徹	浅井 俊治	古澤 邦彦	永草 新吾	永草 新吾	永草 新吾	永草 新吾	永草 新吾	永草 新吾	永草 新吾	永草 新吾	坂口 耕一	
副委員長	浅井 俊治	浅井 俊治	古澤 邦彦	須藤 一彦	西出 剛大	西出 剛大	西出 剛大	西出 剛大	西出 剛大	服部 真澄	服部 真澄	服部 真澄	杉谷 真宏		
	須藤 一彦	須藤 一彦	須藤 一彦	西出 剛大	森 康彰	森 康彰	服部 真澄	服部 真澄	服部 真澄	河本 啓一	河本 啓一	河本 啓一	伊藤 俊行		
	早川 正喜	早川 正喜											宇佐美 明		
委員	山本 成竜	山本 成竜	相原 育生	安藤 礼志	伊藤 悟	伊藤 悟	香村 信男	香村 信男	香村 信男	香村 信男	町田 穂積	町田 穂積	加藤 健司		
	青井 大輔	青井 大輔	伊藤 悟	伊藤 悟	香村 信男	香村 信男	安藤 健一郎	山田 宙彦							
	相原 育生	相原 育生	香村 信男	香村 信男	碓井 稔	碓井 稔	安藤 健一郎	須藤 一彦	榊原 雅彦						
	伊藤 悟	伊藤 悟	碓井 稔	碓井 稔	須藤 一彦	須藤 一彦	山本 章好								
	香村 信男	香村 信男	山本 章好	山本 章好	山本 章好	山本 章好	川澄 功								
	酒井 泰明	酒井 泰明	川澄 功	川澄 功	川澄 功	川澄 功	加藤 健司								
	碓井 稔	碓井 稔	加藤 健司	加藤 健司	加藤 健司	加藤 健司				榊原 雅彦	榊原 雅彦	榊原 雅彦			
	加納 弘	加納 弘													
	山本 章好	山本 章好													
	川澄 功	川澄 功													
	加藤 健司	加藤 健司													
	大山 明夫														



役職名		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
測量委員会	委員長	中西喜久雄	中西喜久雄	中西喜久雄	中西喜久雄	中西喜久雄	中西喜久雄	川崎 敏昭					
	副委員長	榊原 雅彦	古澤 邦彦	吉本 三広	吉本 三広	川崎 敏昭	川崎 敏昭	吉本 三広					
		森 正樹	森 正樹	川崎 敏昭	川崎 敏昭	吉本 三広	吉本 三広	柴田 修身					
	委員	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	柴田 修身	林 浩司	川地 昭宏	瀧 高雄
		伊藤 宏	伊藤 宏	伊藤 宏	伊藤 宏	伊藤 宏	伊藤 宏	伊藤 宏	林 浩司	林 浩司	中村 竜平	中村 竜平	川地 昭宏
		安藤 敦司	安藤 敦司	古田 好宏	古田 好宏	中村 竜平	中谷 正和	中谷 正和	中村 竜平				
		青山 紘一	青山 紘一	飯谷 哲矢	飯谷 哲矢	飯谷 哲矢	飯谷 哲矢	中谷 正和	中谷 正和	鈴木 守	鈴木 守	西尾 美徳	
		鈴木 善晴	鈴木 善晴	鈴木 善晴	鈴木 善晴	碓井 稔	鈴木 善晴	鈴木 守	鈴木 守	鈴木 善晴	鈴木 善晴	石原 正敏	
		富田 昌也	富田 昌也	河村利由紀	河村利由紀	鈴木 善晴	河村利由紀	鈴木 善晴	鈴木 善晴	河村利由紀	河村利由紀	鈴木 善晴	
		太田 和哉	太田 和哉	浅野 強	浅野 強	河村利由紀	浅野 強	河村利由紀	河村利由紀	浅野 強	浅野 強	河村利由紀	
		黒縄 正男	早川 友幸	太田 和哉	太田 和哉	浅野 強	太田 和哉	浅野 強	浅野 強	浅野 強	樋口 悟	樋口 悟	浅野 強
		早川 友幸	山田 雅登	早川 友幸	早川 友幸	太田 和哉	早川 友幸	太田 和哉	太田 和哉	早川 友幸	早川 友幸	早川 友幸	
		山田 雅登	大西 俊次	大西 俊次	大西 俊次	早川 友幸	大西 俊次	早川 友幸	早川 友幸	大西 俊次	大西 俊次	樋口 悟	
		大西 俊次				大西 俊次		大西 俊次	大西 俊次				
建設コンサルタンツ委員会	委員長	廣瀬 博	廣瀬 博	廣瀬 博	廣瀬 博	岩田 敏彦	尾藤 宣伸	石堂 公彦					
	副委員長	溝口 清孝	溝口 清孝	下田 邦明	下田 邦明	石堂 公彦	服部 真澄						
		岩田 敏彦	岩田 敏彦					國島 正彦	國島 正彦	國島 正彦	國島 正彦	久松 裕志	
	委員	森 富雄	森 富雄	伊藤 寿浩	栗山 智明	栗山 智明	渡辺 徳之						
		舟橋 博文	舟橋 博文	山田 秀穂	都築 章宏	都築 章宏							
		溝口 俊夫	多賀 真澄	伊勢野暁彦	伊勢野暁彦	伊勢野暁彦	伊勢野暁彦	奥村 和夫					
		伊勢野暁彦	伊勢野暁彦	國島 正彦	國島 正彦	國島 正彦	國島 正彦	廣田 保雄	石黒 茂樹				
		濱田 常雄	濱田 常雄	杉本 佳郎	杉本 佳郎	廣田 保雄	廣田 保雄	山田 雅登	村越 章人				
		加藤 義規	村雲 由喜	山田 雅登	山田 雅登	山田 雅登	山田 雅登	池田 健一	池田 健一	池田 健一	箕浦 文磨	廣田 保雄	
		鈴木 章夫	鈴木 章夫	安井 睦	安井 睦	安井 睦	安井 睦						箕浦 文磨
		國崎 順二	安井 睦										
		馬場 慎一	馬場 慎一										
		白木 敏和	白木 敏和										
		危機管理委員会	委員長			岩田 敏彦	岩田 敏彦	牧村 直樹	小中 達雄				
副委員長				早川 正喜									
				山本 成竜	河本 啓一								
委員				岸本 悦典	河 正根	河 正根	河 正根						
				中西 慎仁	中西 慎仁	河 正根	小杉 哲也	本多 孝久	本多 孝久				
				朝日 烈	朝日 烈	大宮 正浩	大宮 正浩	小杉 哲也	小杉 哲也	酒井 泰明	酒井 泰明	酒井 泰明	酒井 泰明
				酒井 泰明	廣瀬 稔也	廣瀬 稔也	廣瀬 稔也						
				濱田 常雄	尾崎 富男	尾崎 富男	金子 忠浩						
				村雲 由喜	武井 泰彦	武井 泰彦	武井 泰彦	榊原 雅彦	尾崎 富男	池端 康	池端 康	池端 康	
				前田 勝美	種村 拓麻	松原 智則	松原 智則						
				中沢 真三	中沢 真三	伊藤 悟	種村 拓麻	種村 拓麻	種村 拓麻			松本健太郎	
				白木 敏和	白木 敏和		伊藤 悟						

# 10年史

平成26年度 2014			
5月	要望活動	5-11月	イブニングサロンへの参加
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	10月	全員研修会 54社65名
6月	「測量の日」記念講演会	11月	協会創立40周年記念式典・記念講演会 会員90社
6月	BCPワーキンググループ発足	11月	アソシエーションA・I 海部建設事務所 95名 協会30名
6-7-9月	地図教室（測量の日記念行事） 八幡小(愛西市) 天王小(豊川市) 石畳小(豊田市)	11月	コンプライアンス講習会(5協会共催)
8月	災害緊急時における連絡模擬訓練	1月	賀詞交歓会 150余名
10月	シビルエンジニアA・I 豊田加茂建設事務所 30名 協会22名	2月	営業研修会 41社63名
8月	愛知県建設部との定例勉強会		測量研修会等に講師派遣
平成27年度 2015			
5月	危機管理委員会の設置	10月	全員研修会 40社53名
6月	要望活動	10月	経営研修会（中部地区協） 62社75名
5月	BCPに関する説明会	10月	コンプライアンス講習会(5協会共催)
6月	産官学A・I「大規模災害発生における対応について」119名	11月	キャリア形成促進助成金説明会 東海工業専門学校
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	2月	アソシエーションA・I 知多建設事務所 77名 協会29名
6-7-9月	地図教室（測量の日記念行事） 御津北部小(豊川市) 蒲郡西部小(蒲郡市) 清田小(田原市)	1月	賀詞交歓会 160余名
8月	シビルエンジニアA・I 新城設楽建設事務所 31名 協会20名	2月	(一社)宮城測協との意見交換会 震災対応等について
9月	災害緊急時における連絡模擬訓練	2月	営業研修会 44社70名
9月	愛知県建設部との定例勉強会		測量研修会等に講師派遣
平成28年度 2016			
6月	要望活動	9月	災害緊急時における連絡模擬訓練
4月	産官学A・I 桜華会館 88名 「設計成果品の品質確保改善の取組み」他2題	9月	シビルエンジニアA・I 東三河建設事務所 32名
5-10月	イブニングサロンへの参加	10月	愛知県建設部との定例勉強会
6月	「平成28年熊本地震」義援金の寄託 130万円	10月	全員研修会 51社74名
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	11月	コンプライアンス講習会(5協会共催)
7-9月	地図教室（測量の日記念行事） 山崎小(稲沢市) 庭野小(新城市) 田原中部小(田原市)	1月	賀詞交歓会 160余名
7月	(一社)大分測協との意見交換会 BCP策定について	2月	営業研修会 50社72名
		2月	(一社)岡山測協との意見交換会 BCP策定について
			測量研修会等に講師派遣
平成29年度 2017			
4月	協会BCP公表	10月	石川測協と「大規模災害時の相互支援協力」の覚書を交わす
5月	(一社)大分測協との意見交換会 BCP策定について	10月	愛知県建設部との定例勉強会
6月	要望活動	10月	(一社)石川測協との意見交換会 BCP策定・災害支援
6月	建コン協(中部)と災害対応に関する意見交換会	11月	全員研修会 48社56名
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	11月	コンプライアンス講習会(5協会共催)
7-9月	地図教室（測量の日記念行事） 朝日小(刈谷市) 上条小(春日井市) 細谷小(豊橋市)	12月	アソシエーションA・I 尾張建設事務所 80名 協会25名
7月	災害査定に関する勉強会	1月	賀詞交歓会 180余名
8月	(一社)岡山測協「BCP講習会」に講師派遣	2月	営業研修会 39社60名
9月	災害緊急時における連絡模擬訓練	7-11月	イブニングサロンへの参加
9月	シビルエンジニアA・I 西三河建設事務所 34名 協会21名	2月	(一社)石川測協と次世代交流会
			測量研修会等に講師派遣
平成30年度 2018			
4月	協会のウェブサイトをリニューアル	10月	災害査定に関する座談会 大分測協と意見交換会 41名
6月	要望活動	11月	コンプライアンス講習会(5協会共催)
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	11月	全員研修会 46社61名
6-9月	地図教室（測量の日記念行事） 瑞鳳小(尾張旭市) 三和小(常滑市) 一宮南部小(豊川市)	12月	(一社)石川測協との次世代交流会
9月	災害緊急時における連絡模擬訓練	1月	賀詞交歓会 190余名
10月	シビルエンジニアA・I 東三河建設事務所 38名 協会25名	2月	営業研修会 44社63名
10月	愛知県建設部との定例勉強会	7-11月	イブニングサロンへの参加
			測量研修会等に講師派遣



令和元年度 2019			
6月	要望活動	11月	コンプライアンス講習会(5協会共催)
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	10月	全員研修会(産官学A・I同時開催)39社52名
6-9月	地図教室(測量の日記念行事)	10月	産官学A・I(全員研修会同時開催)39社61名
	名倉小(設楽町) 片原一色小(稲沢市) 西浦小(蒲郡市)	1月	賀詞交歓会 170余名
7-11月	イブニングサロンへの参加	1月	アソシエーションA・I 一宮建設事務所 79名 協会36名
8月	次世代合同交流会 石川測協 兵庫測協 大分測協	2月	営業研修会 新型コロナウイルス感染症により中止
8月	災害復旧等関連業務研修会 44社97名	3月	愛知県建設局との実務者意見交換会
9月	シビルエンジニアA・I 知立建設事務所 33名 協会20名		測量研修会等に講師派遣
9月	災害緊急時における連絡模擬訓練		愛知県i-cConstruction推進協議会へ委員を派遣
10月	愛知県建設局との定例勉強会		
令和2年度 2020			
6月	要望活動(会員による配布は郵送)		測量研修会等に講師派遣
7月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援		愛知県i-cConstruction推進協議会へ委員を派遣
9月	災害緊急時における連絡模擬訓練		アソシエーションA・I 中止
10月	愛知県建設局との定例勉強会(書面での開催)		シビルエンジニアA・I 中止
10-11月	イブニングサロンへの参加		コンプライアンス講習会 中止
11月	全員研修会 38社60名		賀詞交歓会 中止
11月	オンライン災害復旧等関連業務研修会 35社87名		営業研修会 中止
12月	3県合同 災害時の応援協力についての意見交換会(中部地区協)		
令和3年度 2021			
6月	要望活動(会員による配布は郵送)	12月	産官学A・I オンライン形式 18社39名
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	12月	シビルエンジニアA・I 豊田加茂建設事務所 16名 10名
6-7月	地図教室(測量の日記念行事)	2月	3県合同 災害時の応援協力についての意見交換会(中部地区協)
	布袋北小(江南市) 中央小(蒲郡市)	3月	営業研修会 39社62名
7-11月	イブニングサロンへの参加		測量研修会等に講師派遣
9月	災害緊急時における連絡模擬訓練		愛知県i-cConstruction推進協議会へ委員を派遣
9月	オンライン災害復旧等関連業務研修会 32社78名		アソシエーションA・I 中止
10月	愛知県建設局との定例勉強会		コンプライアンス講習会 中止
10月	3県合同 災害時の応援協力についての意見交換会(中部地区協)		賀詞交歓会 中止
11月	全員研修会 42社58名(内オンライン17社20名)		
令和4年度 2022			
6月	要望活動	11月	3県合同 災害時の応援協力についての意見交換会(中部地区協)
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	11月	コンプライアンス講習会(5協会共催)
6-9月	地図教室(測量の日記念行事)	11月	全員研修会 42社60名(内オンライン16社21名)
	上鷹見小(豊田市) 西広瀬小(豊田市) 御作小(豊田市)	1月	アソシエーションA・I 海部建設事務所 74名 協会21名
7-12月	あいち建設みらいサロンへの参加	1月	賀詞交歓会 120余名
9月	災害緊急時における連絡模擬訓練	2月	他測協との合同次世代交流会 石川測協 岐阜測協
10月	災害復旧等関連業務研修会 31社71名(内オンライン43名)	2月	営業研修会 41社69名
10月	愛知県建設局との定例勉強会		測量研修会等に講師派遣
10月	シビルエンジニアA・I 新城設楽建設事務所 21名 協会12名		愛知県i-cConstruction推進協議会へ委員を派遣
令和5年度 2023			
6月	要望活動	10月	愛知県建設局との定例勉強会
6月	「測量の日」記念講演会	11月	アソシエーションA・I 新城設楽建設事務所 57名 協会23名
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	11月	コンプライアンス講習会(5協会共催)
6-9月	地図教室(測量の日記念行事)	11月	全員研修会 42社60名
	山崎小(稲沢市) 田口小(設楽町) 玉川小(春日井市)	12月	他測協との合同次世代交流会 石川測協 岐阜測協
7-12月	あいち建設みらいサロンへの参加	1月	賀詞交歓会 150余名
9月	災害緊急時における連絡模擬訓練	3月	営業研修会 40社67名
9月	シビルエンジニアA・I 知多建設事務所 21名	3月	能登半島地震 災害復旧支援 開始
9月	土砂災害発生時における初動対応に関する講習会 29社50名		測量研修会等に講師派遣
10月	災害復旧等関連業務研修会 30社75名(内オンライン58名)		愛知県i-cConstruction推進協議会へ委員を派遣
令和6年度 2024			
6月	要望活動	9月	災害緊急時における連絡模擬訓練
6月	愛知県学校農業クラブ連盟 測量競技会支援	9月	シビルエンジニアA・I 西三河建設事務所
6-10月	地図教室(測量の日記念行事)	10月	愛知県建設局との定例勉強会
	美和小(あま市) 飯野小(豊田市) 豊松小(豊田市)	11月	協会創立50周年記念式典・記念講演会





創立50周年記念誌

## 愛知県建設局長寄稿

# 方位

方  
位

一般社団法人  
愛知県測量設計業協会

2019-10 第42号  
一般社団法人 愛知県測量設計業協会

愛知県  
オール・アクト  
Beyond  
2020

愛知県測量設計業協会は、障がいがありながらも自立を目指す才能のあるアーティストを応援します。  
アート・福祉・地域活性・経済活動をつなぐ新しいカタチとして誕生した、アティックアートの活動を社会に広げていきたいと思えます。

（一社）愛知県測量設計業協会 ※ アティックアート ※ 小原 泉 / 加藤 千草

画：加藤 千草



## これからの社会資本整備



愛知県建設局長  
西川 武宏

愛知県は、国土の中心に位置する恵まれた地理的条件に加え、首都圏、中京圏と関西圏を結ぶ形で進められてきた道路・鉄道の広域交通ネットワークの整備を背景に、三大都市圏の一角として、また、ものづくりを中心とした我が国随一の産業拠点として発展してきました。この三大都市圏を約1時間で結ぶリニア中央新幹線は、現在、東京－名古屋間で建設が進められており、その開業により、首都圏から中京圏に及ぶ人口5,000万人の「リニア大交流圏」の形成が期待されています。

本県が、引き続き我が国の経済を力強く牽引していくため、「リニア大交流圏」の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋港、三河港、衣浦港などの港湾機能の充実・強化、中部国際空港代替滑走路の整備など陸・海・空の拠点整備を着実に進めていくとともに、平時・災害時を問わない円滑で安定した物流・人流を支える道路ネットワークを構築することが、これまで以上に重要になります。

一方、県民の生活や経済活動を支える社会インフラは、高度経済成長期に集中的に整備された施設の高齢化が進んでいます。長期的なコストの低減を図るため、個別施設計画に基づいた点検・診断、修繕・更新などのメンテナンスサイクルの構築による予防保全型の維持管理を導入するとともに、ドローンやAIなどの新技術を活用することで維持管理の効率化・高度化を図っていきます。

2024年1月の能登半島地震、8月には初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されることになった日向灘を震源とする地震、8月の台風10号の影響による大雨など激甚化・頻発化する自然災害への対応については、「愛知県地域強靱化計画」に基づく対策を強力に推進し、ハード、ソフトの両面から強靱な県土づくりを進めていきます。

また、労働環境に目を向けますと、労働人口が減少する中、建設業界においても、就業者の高齢化や次世代を担う若手技術者が不足しており、今後の建設産業を支える担い手の確保・育成が喫緊の課題となっています。2024年6月に改正された第三次・担い手3法は、建設業等が県民の生活や経済活動を支える極めて重要な役割を果たし続けられるよう、担い手の確保・生産性の向上・地域における対応力強化を目的としております。このため、繁忙期解消に向けた設計・施工時期の平準化や、DXの推進による業務の効率化などの取組により、働き方改革を一段と進めていかなければなりません。

これらの施策を着実に進めていくためには、皆様方の確かな技術力と豊富な知識や経験が必要不可欠であります。今後とも、本県の建設行政に一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。





創立50周年記念誌

## 会員寄稿



画：宇平 康之



## おもう ～これからの社会資本整備～

株式会社拓工  
青木 拓生

測量設計業においては時代と共に業務領域の拡大が続いてきた。

1990年代初頭のバブル崩壊に伴い、公共事業費も抑制されるようになり、優先順位をつけた重点路線への集中投資による早期事業効果を求める方向に変わった。この頃から新規事業採択に当たってもB/Cといった経済効果の指標によるハードルを設ける様になり、「経済効果の算出」が業務の中に入ってきた。

また、高度成長期に整備してきた公共施設が大量に更新時期を迎えるに当たり、限りある公共事業費の経済的かつ効率的な老朽化対策を進めるために、ライフサイクルコストの考え方に基づいて既存施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減を目指して老朽化の進行を防ぐ長寿命化工事が始まった。同時に各地で老朽化による橋梁の破損や公園遊具等の破損による事故も頻発してきた。

このため、公共施設の定期的な点検業務と老朽化施設においては即時更新か長寿命化かの検討業務が始まった。

1995年以降の阪神淡路大震災等により地震動に対する新たな知見が加わり、従来の施設を補強する耐震化検討業務が始まり、新設においても施設の重要度により各種の耐震検討が行われるようになった。

また、2010年頃から県に於いては限られた職員の負担軽減として施工管理業務が出始め、この業務も順次拡大傾向にある。

更に昨今では地球温暖化の影響か、線状降水帯というようなものが各地で頻発し、豪雨災害を起こしている。

これからはこのような災害事例も増えていくと予測される。

このように業務が多角化、複雑化する中でも災害対応に関してはインフラの早期復旧が求められるため、私ども地元企業の重要性がより増している状況である。

かといって技術者は一長一短には育たない。

道路、橋梁、河川砂防、上下水といったそれぞれの工種の技術者養成には日頃の各工種業務に携わる経験値が必須である。なおかつ私どもは一民間企業であるが故に技術者を維持、育成していくための年間を通しての業務量、受注額も必要である。

安定した経営をしている中でこそ職員は安心して新たな事業領域の技術習得も可能となる。

私どもの業界で携わる工種は殆どが公共事業であり、民間によるものは非常に少ない。

このため、発注者をお願いしたいのは産業政策としてその管轄地域にどれだけの防災力が必要かを見極めつつ、必要な防災力を確保する為に地元企業への発注による技術者の養成に力を注いでいただきたい。

今日、地域に根ざした企業による防災力の強化が一層重要になってきている。

# 規格外の様々な異変に枠に捕らわれない人材の育成



株式会社あづま

柴田 修身

私の住む豊橋市は愛知県の東にある町で東は静岡県、南は太平洋、西は三河湾に面している豊かな自然と温暖な気候に恵まれたところです。私は、そんな海に囲まれた町で育ち釣りが大好きで自然と親しみながら生活をしています。

最近、感じるがあります。

それは、「気候」です。

夏の猛暑から、停滞する豪雨、季節外れの大雨。また、これから冬のシーズンを迎えるスキー場は、雪不足からオープンが遅れたり、短時間で記録的なドカ雪で多数の車両の立ち往生が発生など…

日本各地では気候変動が一因とみられる規格外の様々な異変が起きています。

今後も、雨の降り方が極端になる傾向は続く予測されています。土砂災害や洪水浸水リスク、特に都市洪水リスクが増大します。豪雨による道路や鉄道、水道施設、通信施設、エネルギー施設など社会インフラの寸断が起これば、影響は甚大となります。

私たちが携わっている社会資本整備事業は、その最前線で活躍する都市計画、建設コンサルタント事業であります。この「気候」がもたらす影響をいち早くキャッチして自然災害の激甚化・頻発化。都市直下地震、南海トラフ地震などの切迫する巨大地震・津波や、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた、発災後の応急対応や平時からの被害の防止・軽減のための措置等、対策の強化を具現化する立場にあります。

この社会資本整備、環境政策を取り巻く社会経済情勢に対応するためには、私たちがしっかりと自覚し常にアンテナを張り見極めて進まなければなりません。

私たちの業界でも人口減少・急速な少子高齢化とともに、インフラ老朽化の加速度的な進行・建設業や交通・運輸関係産業における人材不足の深刻化が問題となっています。これに対し、国際競争の激化や世界的な不確実性の拡大・2050年カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブの世界的な潮流に対応できる人材育成は既存技術の枠組みを超えた技術者が求められることとなります。

そのために、私たちができること

「就職先企業を選ぶ際に重視する点」をある調査によると「休日・休暇が多い」「給与・待遇が良い」「福利厚生が充実している」が上位3項目ですが、「希望の勤務地で働ける」、「社会貢献度が高い」ことなどが増えているそうです。コロナ時代を超えて先行きの不透明感がぬぐえない中、目先の業績ではなく、ワークライフバランス、SDGsへの取組みなどを考える人が増えているようです。私たちの業界は、社会貢献度の非常に高いものであります。もっと魅力ある企業を目指し、社会へアピールし最新技術を積極的に取り入れ、休日・休暇の確保や、残業ゼロなど社会ニーズにあった業界の枠を超えた企業、社会への貢献を探求していきたいと考えています。

# 今後の社会資本整備は共生社会整備



株式会社梶川土木コンサルタント

梶川 洋

車で走っているときに道路があって便利だなあとか、新幹線でふらっと東京に行ける、飛行機で国内／海外に飛んでいけるなんて便利だなあとか、ふと思うことがあります。人類として社会資本整備による便利さを最大限に享受していて、これまでに関わってこられた方々に感謝の思いでいっぱいです。

社会資本を調べてみると、主として次の2つの意味で使われるとあります。

1. 社会学における社会関係資本
2. 経済学における社会共通資本

1. 社会学における社会資本とは、社会的ネットワークにおける人間関係のことを指す。社会の信頼関係、ネットワークといった人間の協調行動が活発化し、社会の効率性が高まることで人々がもつ信頼関係や人間関係をあらわしている。
2. 経済学における社会資本とは、企業・個人の双方の経済活動が円滑に進められるために作られる基盤のこと。国民福祉の向上と国民経済の発展に必要な公共施設でインフラストラクチャーに相当する。 ※以上、Wikipedia より

私たちが関わっている社会資本整備は主に2つ目の「経済学における社会資本」整備です。基本的には国民福祉の向上と国民経済の発展が目的です。冒頭に書いたように、私たちは十分にその結果を享受している一方で、メンテナンス以外にこれ以上いるのか、どこまでやるのかと思うときもあります。

資本と言われるものには、

エコノミックキャピタル（金融資本） ヒューマンキャピタル（人的資本）

ソーシャルキャピタル（社会資本） ネイチャーキャピタル（自然資本）の4つがあり、

社会資本はその中の一つです。

（諸説あります）

4つの中では金融資本が強くなりすぎていて、そのために人的資本、自然資本がないがしろにされているように感じています。社会資本はむしろ金融資本の一部のように感じられるかもしれません。

今後についてはこの4つの資本がバランスよく存在することが望ましいと考えています。

人的資本については、まずは会社の中で社員の強みや特徴を活かしたマネジメントを実現し（現在はティール組織で運営）、併行して社会に広がる活動を進めています。自己犠牲のない社会が理想です。

自然資本は自然そのものです。社会資本整備は人類として利便性を享受できる一方、見方によっては地球に傷をつけているようにも思えます。地球の視点で言えば人類だけが特別ではなく、他の動物も、虫も、植物も、等しく生き物で、資源もそれぞれに等しく存在していると考えれば、地球とその資源を借りながら生活できていることに感謝しかありません。

飾られたSDGsではなく、本当の意味で共生できていけるような社会づくりを目指したいと思います。

## おもう ～これからの社会資本整備～



早川都市計画株式会社

早川 正喜

愛知県測量設計業協会の創立 50 年記念号に寄稿する機会をいただき、大変光栄に思います。「これからの社会資本整備について」を記述します。

社会資本整備は、国や地域の経済活動、市民の生活を支える重要な社会インフラです。日本は、戦後の高度経済成長期に、多くの社会インフラを整備してきましたが、その大半は老朽化が進んでいます。特に道路や橋梁、上下水道などの維持・更新が喫緊の課題となっています。また、都市部と地方部との格差が広がりつつある中、都市再生と地方創生を視野に入れた持続可能なインフラ整備が求められています。

私が代表を務める早川都市計画株式会社は、都市計画コンサルタント・建設コンサルタントとして、社会資本整備に関わっています。現場の視点から見ても、現在の社会資本整備にはいくつかの重要な課題が存在します。その一つは、人的資源である人材の不足です。測量や設計、都市計画に携わる技術者の高齢化が進んでおり、若手人材の確保・育成が急務です。さらに、デジタル技術の進展に伴い、UAV（ドローン）や 3DLiDAR、BIM（Building Information Modeling）/CIM(Construction Information Modeling) といった新しい技術の導入が進んでいますが、この技術を活用できる人材も十分とは言えません。

次に、環境への配慮です。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷の少ないインフラ整備が求められています。カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの利用はもちろん、都市部のヒートアイランド現象の緩和や、グリーンインフラによる生物多様性の保全も重要です。当社でも、公園緑地計画など環境と共生するインフラ整備に力を入れています。

また、今後の社会資本整備においては、官民連携（PPP：Public-Private Partnership）の重要性がさらに増すと考えています。限られた財源の中で効率的にインフラを整備・維持していくためには、民間の資金やノウハウを活用することが不可欠です。特に、インフラの維持管理や運営を官民連携で行う PFI 事業や、公園を活用する Park-PFI など、地域密着型の社会資本の整備・維持管理において、官民連携の可能性は大いに広がっていると感じています。

当社の目標は、未来を見据えたまちづくりを通じて、地域社会に貢献することです。そのためには、新しい技術の活用や若手技術者の育成が欠かせません。私たちは、国土交通省が進める 3D 都市モデル PLATEAU（プラトー）や UAV で取得した点群データを用いた都市管理の効率化にも力を入れ、これからの社会資本整備や都市再生に活かそうとしています。これにより、地域の資源を最大限に活用し、持続可能なまちづくりを目指していきます。

50 年という節目にあたり、今後の社会資本整備には、持続可能性、技術革新、そして人材育成の三つの要素が不可欠であると強く感じています。私たち早川都市計画株式会社は、これらの課題に取り組みつつ、次の 50 年に向けて新たな社会資本整備の可能性を追求していきます。



創立50周年記念誌

## 公益事業の紹介

愛知県測量設計業協会  
アート・福祉・地域活性化・経済活動をつなぐ新しいかたちとして誕生した、アティックアートの活動を社会に広げたいと思います。

愛知県測量設計業協会 × アティックアート × 足立貴哉 設計事務所

2021-10 第44号  
一般社団法人 愛知県測量設計業協会

画：足立 貴哉



# 愛知県農業高校測量競技会支援事業

～頼もしい若者達の真剣な取り組み～



測量委員会 副委員長

吉本 三広

## 1. はじめに

「愛知県学校農業クラブ連盟平板測量競技会」を、連盟主催で例年6月上旬に開催しています。日ごろ学習した測量技術を競い合う大会で、令和6年度は6月5日に愛知県立猿投農林高等学校で開催されました。愛知県下連盟所属高校4校にて平板測量について競い合い、私たち協会員は、競技審査を担当しました。天候にも恵まれたなか、トラブルや事故もなく無事終了することができました。

### 2. 1 競技会の概要

日ごろの教科学習や実習で習得した測量技術の実力を発揮し、さらに測量技術能力を高めることを目的に開催されています。

### 2. 2 開催場所、日時

場所：愛知県立猿投農林高等学校 グランドにて  
 日時：令和6年6月5日（水）晴れ  
 午前9時40分から午後3時20分まで

### 2. 3 競技内容

第一次作業：平板測器による境界線測量  
 第二次作業：面積測定のための距離測定作業  
 第三次作業：図面補正、図面仕上げならびに三斜法、三辺法による面積計算

### 2. 4 審査

測量競技について、動作、精度等をチェックシートにより審査を行いました。

## 3. 競技結果

安城農林高校、猿投農林高校、田口高校、稲沢・稲沢緑風館高校の4校による競技の結果、最優秀校1校および優秀校2校が選ばれました。

最優秀校：稲沢・稲沢緑風館高等学校

優秀校：猿投農林高等学校、安城農林高等学校

## 4. おわりに

左写真の黒板右に写ります鳩と富士が囲む稲穂の円マークは、日本学校農業クラブ連盟（略称名日連またはFJJ；Future Farmers of Japan）のシンボルとして1950年に制定され、バッチや連盟旗などに用いられています。鳩は平和と友愛と共同を、富士山は日本を、そして稲穂は日本の農業を表しています。平板測量競技会を含む農業クラブ全国大会は、農業高校の甲子園とも言われ、各都道府県の予選を通過して出場したチームが、日本一をめざします。令和6年度最優秀校の稲沢・稲沢緑風館高校チームは、10月22日から24日に開催されます「第75回日本学校農業クラブ全国大会岩手大会」へ出場いたします。

最後に競技に参加した熱き若人たちの熱戦に声援を送りつつ、競技会の準備、運営、進行を務めました猿投農林高校生徒の皆様はじめ学校関係者、および協会会員の皆様にご協力、ご支援を頂きました、紙上をお借りし深く感謝申し上げます。



猿投農林高 校長先生の開会挨拶



競技会風景

# 地図教室開催支援事業

～「君の一步は何メートル？」小学生に測量体験～



測量委員会 副委員長

吉本 三広

## 1. はじめに

「6月3日測量の日」の関連事業として、測量・地図の意義や重要性に対する国民の理解と関心を高めることを目的に、国土交通省国土地理院中部地方測量部と当協会が協同して、測量と地図に関する情報と知識を普及、啓発する運動を続けています。その一環として、小学生を対象に「地図教室と測量体験学習」を実施しています。

令和6年度は、あま市立美和小（6月19日）、豊田立飯野小（6月25日）、豊田市立豊松小（10月8日）の3小学校で実施しました。ここでは、あま市立美和小学校で開催した様子を紹介いたします。

## 2. 開催日時、場所

令和6年6月19日（水）9時50分～11時35分  
あま市立美和小学校 あま市木田小島55

## 3. 開催内容

4年生2クラス51名を対象に、地理院職員による講話と協会会員による測量体験学習を行い、地図や測量について理解を深めてもらいました。「測量体験学習」では「自分の一步を知ろう、歩いて距離を測ろう、測量機器を使って正確な距離を測ろう」を、児童の皆さんに体験してもらいました。

最初に10mの距離を歩数歩測し、歩幅の計算をしました。その後、代表児童がドッジボールを投げ、飛んだ距離を全員が歩測しました。次に実際に測量機器を操作し、測定した結果比較や目標物の視準など実際に測量体験してもらいました。



美和小正門から校舎を望む

「地図教室」では、地理院職員を先生に地図が出来るまでの工程や基準点など、測量について解り易く説明して頂きました。特に地図記号クイズでは、見慣れない記号に興味を持ち、積極的に元気に答える児童たちに感心し、有意義な授業となりました。

## 4. おわりに

地図教室や測量体験学習は、児童や先生に大変好評で、児童からは「光線を使って距離を測ることなど、測量機械の仕組みを知り面白かった」との感想を頂きました。こうした取り組みを通して、児童や先生、そして父兄の皆様へ地図や測量に一層関心を持って頂くよう今後も活動を続けたいと思います。

最後に、ご協力、ご支援をいただきました学校の先生、関係者の皆様そして協会会員の皆様へ紙上でお借りし、深く感謝申し上げます。



地図教室の様子



測量体験学習の様子

# 私の絵が表紙に！ (喜び、感激、感謝)



総務広報委員

須藤 一彦

機関誌「方位」の表紙が、芸術作品となると共に社会貢献活動への参加となっています。

障がいを持った方が創造した作品に対し、公にされていなかったところを、少しでも光を照らそうと活動し始めたのがアティックアートです。

私共が一般社団法人アティックアートの事務局に関わっていたことから活動への参加を愛知県測量設計業協会へ提案し、共感をいただき方位の表紙に採用されるようになりました。

いくら良い絵を描いていても世間の目に触れなければ消えてしまいます。もったいないことです。

私が障がい者アートの存在を知ったのは偶然でした。訪れた福祉施設で芸術の原石が隠れていました。しかし、その絵を世間に知ってもらうための、自身での活動はハードルが高く、芸術作品が世間に出るには、自身で日展、春陽展などに出品し、会員となり知名度を上げるか、個展を開き多くの方の支持を得ること、又は画商の方の目に留まるかなどの道のりをたどり、自身で道を開き、芸術性が認められ売れる芸術家になるのだと思います。

障がいを持った方の多くは、障がい者を対象とした展覧会に参加しているように思います。ただ、ここでは画廊のように販売をするでもなく、審査員の方が審査して優劣をつけ表彰するところで終わっていました。

アティックアートの活動は、障がいがありながらも素晴らしい絵の才能を持つ方の作品を世間に広めることが目的です。企業宣伝用のノベルティグッズ等に作品を起用する事でその芸術性を少しでも多くの方の目に留まるように発信する活動を始めました。また、採用された作家様には企業から直接その謝礼を作家様へ支払うことで作家を応援している事を伝え、作家様も制作意欲が高まるようにしました。

何がゴールか分かりません。目の前の作品にしかが届きませんが、確実に今までより世間の目に触れ始めていると思います。

いつか有名になる画家が現れることを期待しつつ、いつまでも続けようとしています。

一般社団法人愛知県測量設計業協会は機関誌「方位」の表紙や中表紙に2012年より多くの作品を採用しました。2018年度（第41号）からは、愛知県が

開催するあいちアール・ブリュット展×アティックアート連携事業に参加し積極的に協力をしています。

あいちアール・ブリュット展は、2014年より毎年愛知県が開催している障がい者のための芸術展です。2017年より愛知県からの提案であいちアール・ブリュット展の作品を企業のノベルティグッズに採用と言われたのが連携事業のスタートです。昨年度の応募作品数は637点でした。

愛知県測量設計業協会の方位発刊日はおおむね10月下旬で、あいちアール・ブリュット展開催日は9月中旬であり、納期が間に合うか懸念していましたが、広報委員長の方の決断で参加することとなり、各方面の方々の協力により発刊日に間に合わせる事ができました。

この事業では、あいちアール・ブリュット展へ出向き委員長を筆頭に委員会メンバーで絵画を選考します。（順位をつけ数点選考）選考後、作家本人に再度、著作権・著作物の譲渡について説明をして理解を得てから、原画をデータ化し表紙のデザイン案を3案程度作成します。委員会にて選考していただき承諾を得て表紙デザインが出来上がります。

参考に、この事業で原画がどんなグッズになったか一部紹介します。

(参考資料)



原画



メモ帳



原画



珪藻土コースター



原画



クリアファイル



原画



マイクロファイバークロス

また、最後に愛知県主催の贈呈式が行われ、大村知事が記念品を、採用企業の代表者が謝礼を作家様一人一人に丁寧に贈呈されます。





創立50周年記念誌

## 委員会報告

**150 愛知県政150周年** 愛知県は2022年に県政150周年をむかえました。  
私たち、愛知県測量設計業協会はこれからも愛知県とともに発展できることを願っています。

# 方位

あいち  
アール・ブリュット

愛知県測量設計業協会は、障がいがありながらも自立を目指す才能のあるアーティストを応援します。  
アート・福祉・地域活性・経済活動をつなぐ新しいかたちとして誕生した、アティックアートの活動を社会に広げていきたいと思っています。

**(一社)愛知県測量設計業協会** ※ **アティックアート** ※ 竹内 道優  
清洲小学校

2022-10 第45号  
一般社団法人 愛知県測量設計業協会

画：竹内 道優



## 総務広報委員会報告

委員長 森 康彰  
副委員長 久松 顕  
副委員長 永草 新吾

総務広報委員会は、主に会員皆様の資質向上と受注の増大を目的とした活動や、広く県民の皆様に測量設計業に対する認識を深めていただくための活動を担当しています。

### 1. 愛知県建設局との定例勉強会

月 日 令和5年10月31日  
場 所 ウィルあいち  
出席者 愛知県建設局土木部建設企画課長 佐藤 正裕 様 始め 23名  
協会 今村会長始め 18名

愛知県建設局本庁及び各建設事務所の代表をお迎えし、県行政の方針、測量設計業者への要望等をお聞きし、災害対応をはじめ、委託業務遂行上の疑問点や改善点などについて幅広く意見交換を行った。

### 2. コンプライアンス講習会（5団体共催）

月 日 令和5年11月13日  
場 所 ホテル名古屋ガーデンパレス  
参加者 34社48名（全体200名）  
テーマ①「独占禁止法の概要」  
テーマ②「下請け法について」  
テーマ③「インボイス制度への対応に関するQ&A」  
～独禁法・下請法上問題となる行為について～  
講 師 公正取引委員会事務総局中部事務所 経済取引指導官 勝上 一貴 様  
下請取引調査官 深川 大地 様

### 3. 全員研修会の開催

月 日 令和5年11月22日  
場 所 ウィンクあいち 参加者 42社60名  
テーマ①全測連中部地区協議会・愛測協会務報告  
テーマ②BCPについて  
講 師 危機管理委員長 小中 達雄  
テーマ③土砂災害警戒区域  
（急傾斜・土石流）等基礎調査  
講 師 （株）カナエジオマチックス  
西尾 美德 様 辻井 大海 様

### 4. 賀詞交歓会

月 日 令和6年1月16日  
場 所 名古屋クレストンホテル  
県建設局長と顧問の先生方をお迎えして、会員150余名が参加し、交流を深めた。

### 5. 営業研修会

月 日 令和6年3月1日  
場 所 ウィンクあいち 参加者 40社67名  
テーマ①「企業のデジタル化・DXの推進について」  
講 師 経済産業局産業部産業振興課次世代産業室 デジタル技術活用促進グループ主査 中野 茂寛 様  
主事 澤田 和樹 様  
テーマ②「コンプライアンスについて」  
講 師 総務副委員長 森 康彰  
会員の知見向上のための研修会を開催した。

### 6. 要望活動

今年度も全会員を25班に編成し一斉に各発注機関を訪問し要望活動を行いました。  
実施期間：令和6年6月10日から6月21日

### 7. 機関誌「方位」

今号は当協会が創立50周年を迎えることを記念して、「50周年記念誌」として刊行し、各発注機関及び関係団体からのお祝いの言葉や記念行事の様子を中心に掲載しています。

### 8. 受注状況調査の収集・分析, 協会ホームページ

愛知県の入札制度など必要な情報の収集に努め、会員へ機会ある毎に情報の提供を行った。また、当協会のホームページを通じて、今後も業界の情報発信の場として、また、広報活動の一環として運用してまいりますので活用ください。

## 測量委員会報告

委員長 川崎 敏昭  
副委員長 吉本 三広  
副委員長 柴田 修身  
副委員長 瀧 高雄

測量委員会は、測量技術の向上と地域社会への貢献を目的とし、関係機関と調整を図り各種研修会への講師派遣や将来の測量技術者育成のための活動を行っております。

### 1. 測量・用地研修会

国・県及び市町職員の測量知識の研鑽と実務体験を通じ業務の理解を目的に講師を派遣し、研修会を開催しました。

#### 【測量】

- ・「測量概論・最新の測量技術」講義
- ・「TSの応用」中心線測量の講義及び実習

#### 【開催日】

令和5年11月21日 中部地方整備局 (中部技術事務所)	31名
令和5年10月20日 尾張建設事務所	16名
令和5年11月7日 西三河建設事務所	14名
令和5年1月6日 豊田加茂建設事務所	13名
令和5年11月2日 豊田市役所	9名

#### 【研修風景】

- ・中部地方整備局 中部技術事務所



- ・西三河建設事務所



### 2. 特殊車両通行許可申請審査業務の研修

「特殊車両通行許可制度について」  
「デジタル化による新制度導入」  
「特殊車両通行許可審査業務（審査業務）」

#### 【開催日】

令和6年7月4日（10時～16時）  
建設局道路維持課（西三河総合庁舎） 75名

### 3. 愛知県学校農業クラブ連盟測量競技会支援

農業クラブ連盟からの要請により、測量競技会の審査員を派遣しました。協会会員7社10名のご協力を頂き、支援を致しました。

#### 【開催概要】

令和6年6月5日に愛知県立猿投農林高等学校にて開催されました。結果など活動の詳細については、「公益事業への取組み」のページをご覧ください。

### 4. 小学校での地図教室

「測量の日」関連事業として、国土地理院中部地方測量部と協同で、愛知県内3校の小学校3、4年生を対象に「地図教室と測量体験」を実施しました。

#### 【開催概要】

令和6年6月19日 あま市立美和小学校  
令和6年6月25日 豊田市立飯野小学校  
令和6年10月8日 豊田市立豊松小学校  
活動の詳細については、「公益事業への取組み」のページをご覧ください。

上記活動以外にも、中部地区協議会への対応、愛知県研修会への講師派遣、地理空間情報産学官中部地区連携協議会への参加などの活動を行っています。

各活動の実施にあたっては、多数の会員企業の皆様にご協力をいただきました。紙面をお借りし感謝申し上げます。

## 建設コンサルタンツ委員会報告

委員長 石堂 公彦  
副委員長 服部 真澄  
副委員長 久松 裕志

建設コンサルタンツ委員会では、愛知県(Aichi)の社会資本(Infra)整備に携わっている愛知県測量設計業協会会員に向けて、技術力向上及び地域貢献への支援を目的とした活動を展開しています。

### 1. 令和5年度 活動報告

活動記録（シビルエンジニアA・I、アソシエーションA・I）は、協会発行の機関紙『テクノアイ2024 Vol.22』に詳述しており、協会ホームページでも確認いただけます。

#### 1.1 シビルエンジニアA・I

（業務の品質向上を目指す意見交換会）

受発注者が日常業務について意見交換し、円滑な業務の遂行を図ることを目指して開催した。

■日時：令和5年9月22日(金)13:30～16:00

■場所：知多建設事務所 1階 大会議室

■テーマ：・品質確保について

- ・コミュニケーションについて
- ・働き方改革について

■参加者：知多建設事務所 神谷所長始め9名、愛測協12名 計21名

#### 【研修概要】

冒頭、神谷所長から、本日のテーマである品質確保や働き方改革などに対して、我々同じシビルエンジニアとして高い意識を持ち生産性の向上に繋がる様取り組むべきであると述べられ、忌憚のない意見交換を行い、今後の業務遂行に活かしてほしいとご挨拶の後、上記テーマについて受発注者間での活発な意見交換を行った。

コーディネーターによる意見交換会での意見の要約を報告後、小柳企画調整監から講評を頂き閉会した。



#### 1.2 アソシエーションA・I

（技術力向上・連携を目指す現地研修会）

新城設楽建設事務所、新城土木研究会、愛知県測量設計業協会の三者が一堂に会し、技術力の向上及び三者間の連携を図り、愛知県のインフラ整備に貢献することを目的に、現地研修会を開催しました。

■日時：令和5年11月8日(水)13:30～16:30

■場所：現地研修・・・野田川支川 東林沢砂防工事箇所（新城市徳定地内）

屋内研修・・・新城市商工会館3F大研修室

■参加者：57名（新城設楽建設事務所10名、新城土木研究会24名、愛知県測量設計業協会23名）

#### 【研修概要】

今回の研修は、主な対象工事となる豊川水系野田川支川 東林沢砂防工事（施工：松井建拓（株））の砂防堰提工事状況を見学したのち、屋内研修会場の新城市商工会館へ移動し、施工の際に確認された現地課題に対し実際に行った対応や、愛測協会会員による設計の考え方、さらに地域共通課題についても活発な意見交換を行いました。

本研修会を通して、設計と現場との不整合、新城設楽地区特有の地域性について意見交換でき、今後の設計に向け大変有意義な研修となりました。



現地研修



屋内研修

### 2. 令和6年度の活動予定

#### 2.1 シビルエンジニアA・I 意見交換会

西三河建設事務所では品質向上に必須である①品質確保②コミュニケーション③働き方改革をテーマとして9月25日に開催しました。

#### 2.2 アソシエーションA・I 現場研修会

知多地区において、11月29日に知多建設事務所、知多土木研究会及び会員企業の参加者合計62名で開催しました。

# 危機管理委員会報告

委員長 小中 達雄  
副委員長 早川 正喜  
副委員長 河本 啓一

## 1. はじめに

危機管理委員会は、協会並びに会員の危機管理体制を強化する活動をしています。委員会のテーマを“危機管理体制の整備とBCMの確立～体制と連携の強化～”とし、主に対外関連と協会内関連に分けて活動を進めています。新型コロナウイルス感染症も季節性インフルエンザと同様の扱いになるなど、制限が緩和されつつありますが、オンラインと対面の両立をしながら活動を継続しております。

## 2. 主な活動内容

### 2.1 対外関連の活動

大規模災害が発生した場合における土砂災害の備えとして、愛知県建設局砂防課との共催で愛知県職員の方々及び協会会員を対象に講習会を西三河総合庁舎にて開催しました。また、会員の災害関連業務に関する技術力の向上及び継承を目的とした研修会を、オンライン形式と対面形式のハイブリット型でウィンクあいちにて開催しました。どちらの講習会も、今後の災害対応に直結する内容であり、参加者の意識の向上が見受けられる研修会となりました。

#### (1)土砂災害発生時における初動対応に関する講習会

日時 令和5年9月28日(木)

参加者 愛測協/危機管理委員会・会員企業各社  
愛知県/建設局砂防課職員

テーマ①災害関連緊急砂防事業等について

- 1) 砂防関連事業 災害対策の概要
- 2) 災害関連緊急砂防事業
- 3) 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業
- 4) 災害関連緊急地すべり対策事業
- 5) 土砂災害報告チェックリスト

②災害復旧等関連事業の流れ-初動編-

③地上型レーザースカナを使用した災害現場調査例

④UAV技術の活用と課題

講師 危機管理委員会 委員 河正根  
危機管理委員会 委員 池端 康  
危機管理委員会 副委員長 山本 成竜

#### (2)災害復旧等関連業務研修会

日時 令和5年10月27日(金)

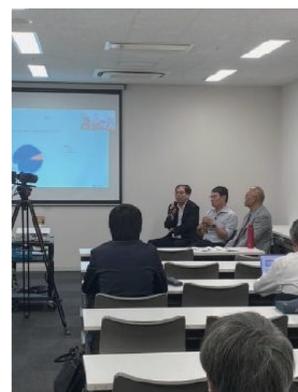
参加者 愛測協/危機管理委員会・会員企業各社  
テーマ①協会BCPについて

②災害復旧等関連業務の全体の流れ、留意点について

③災害復旧等関連業務の事例紹介について

④研修会内でのアンケート結果を元にしたパネルディスカッション

講師 危機管理委員会 委員長 小中 達雄  
危機管理委員会 副委員長 早川 正喜  
危機管理委員会 委員 河正根



### 2.2 協会内の活動

#### (1)災害連絡訓練

令和5年9月4日(月)愛測協事務局において、愛知県建設企画課、9建設事務所、2港務所の担当部署及び会員の皆様にご協力いただき、災害緊急時連絡訓練を行いました。オンラインシステムを活用し、滞りなく連絡訓練を実施することができました。





創立50周年記念誌

## 紹介



画：竹内 道優



## 顧問紹介

### 顧問団長



### 久保田 浩 文・(くぼた ひろふみ)

愛知県議会議員 (稲沢市選出、当選7回) 平成23年5月 顧問就任

- 略歴 昭和28年生
- 昭和50年3月 日本大学経済学部卒業
  - 平成7年4月 愛知県議会議員当選
  - 平成13年5月 愛知県議会 企画環境委員会委員長
  - 平成19年5月 愛知県議会 議会運営委員会委員長
  - 平成20年5月 愛知県 監査委員
  - 平成21年10月 自由民主党 愛知県支部連合会組織委員長
  - 平成22年5月 自由民主党 愛知県支部連合会副会長
  - 平成25年5月 愛知県議会 議長
  - 平成26年6月 自由民主党 愛知県支部連合会幹事長
  - 平成27年5月 愛知県議会 中京大都市圏形成調査委員会委員長
  - 平成29年5月 愛知県議会 安全・安心対策特別委員会委員長
  - 令和2年5月 愛知県議会 人づくり・福祉対策特別委員会委員長
  - 令和6年5月 愛知県議会アジア・アジアパラ競技大会推進特別委員会

### 顧問



### 藤原 ひろき・(ふじわら ひろき)

愛知県議会議員 (豊川市選出、当選4回) 令和5年5月 顧問就任

- 略歴 昭和52年生
- 平成23年4月 愛知県議会議員当選
  - 平成24年5月 愛知県議会 教育文化・福祉対策特別委員会副委員長
  - 平成27年5月 愛知県議会 建設委員会副委員長
  - 令和4年5月 自民党愛知県議員団幹事長



顧問



林 文夫・(はやし ふみお)

愛知県議会議員（みよし市選出、当選2回）令和6年5月 顧問就任

- 略歴 昭和37年生  
令和3年11月 愛知県議会議員当選  
令和6年5月 愛知県議会 経済労働委員会委員長

顧問



杉江 繁樹・(すぎえ しげき)

愛知県議会議員（常滑市選出、当選2回）令和5年5月 顧問就任

- 略歴 昭和42年生  
平成31年4月 愛知県議会議員当選  
令和2年5月 愛知県議会 経済労働委員会副委員長  
令和4年5月 自民党愛知県議員団副政調会長  
令和5年5月 愛知県議会 県民環境委員会副委員長

## 会員紹介



株式会社アイエスシー  
代表取締役 森 富雄  
〒466-0059  
名古屋市昭和区福江2-9-33  
nabi/白金2階  
TEL:052-882-1201



株式会社葵設計事務所  
代表取締役 中西慎仁  
〒440-0085  
豊橋市下地町二丁目51番地  
TEL:0532-55-5263



株式会社愛河調査設計  
代表取締役社長 山本成竜  
〒457-0074  
名古屋市南区本地通六丁目8番地1  
TEL:052-819-6508



株式会社アクセス  
代表取締役 赤松光昭  
〒448-0013  
刈谷市恩田町一丁目159番地1  
TEL:0566-23-8667

愛徳コンサルタント株式会社  
代表取締役 針間崇義  
〒470-0342  
豊田市大清水町大清水38番地10  
TEL:0565-45-5557



株式会社朝日設計事務所  
代表取締役 朝日 烈  
〒465-0024  
名古屋市名東区本郷三丁目118番地  
TEL:052-774-7181



株式会社葵エンジニアリング  
代表取締役 角田安史  
〒453-0018  
名古屋市中村区佐古前町22番6号  
TEL:052-486-2200



(有)旭測量事務所  
代表取締役 金子郁男  
〒440-0851  
豊橋市前田南町一丁目4番地の12  
TEL:0532-54-5934



あおい建設コンサルタント株式会社  
代表取締役 青井大輔  
〒461-0005  
名古屋市東区東桜2丁目3-7  
TEL:052-933-2091



株式会社旭調査  
代表取締役 村瀬伸吾  
〒468-0052  
名古屋市天白区井口一丁目2017番地  
TEL:052-838-7721



葵コンサルタント株式会社  
代表取締役 中川恵子  
〒444-2118  
岡崎市河原町13番地2  
TEL:0564-22-7058



株式会社あづま  
代表取締役 柴田修身  
〒440-0026  
豊橋市多米西町一丁目20番地9  
TEL:0532-63-1255



アマノコンサルタント株式会社  
代表取締役 天野隆俊  
〒444-2131  
岡崎市青木町22番地5  
TEL:0564-45-2445



株式会社M S S  
代表取締役 酒井 誠  
〒454-0054  
名古屋市中川区八剣町三丁目24番地  
TEL:052-602-7715



アローコンサルタント株式会社  
代表取締役 栗山智明  
〒456-0018  
名古屋市熱田区新尾頭二丁目2番32号  
勢州館金山ビル内  
TEL:052-684-5684



株式会社オオバ名古屋支店  
支店長 弓場昌治  
〒460-0003  
名古屋市中区錦一丁目19番24号  
名古屋第一ビル7階  
TEL:052-219-0083



株式会社石田技術コンサルタンツ  
代表取締役 吉本三広  
〒485-0028  
小牧市東新町50番地  
TEL:0568-73-1085

(有)大場測量設計事務所  
代表取締役 大場孝男  
〒444-0835  
岡崎市城南町3丁目4-3  
TEL:0564-52-8505

井上測量設計株式会社  
代表取締役 佐々木康次  
〒460-0001  
名古屋市中区三の丸一丁目10番1号  
TLCMビル3階  
TEL:052-212-5193



株式会社大增コンサルタンツ  
代表取締役 西出剛大  
〒454-0828  
名古屋市中川区小本二丁目14番5号  
TEL:052-363-1131

株式会社宇井測量設計  
代表取締役 宇井源悟  
〒470-1219  
豊田市畝部西町西裏19番地1  
TEL:0565-85-0830



株式会社大屋測量設計  
代表取締役 瀬戸孝学  
〒465-0025  
名古屋市名東区上社二丁目220番地1  
TEL:052-908-0672



N T Cコンサルタンツ株式会社  
代表取締役 大村 仁  
〒460-0003  
名古屋市中区錦二丁目4番15号  
ORE錦二丁目ビル4階  
TEL:052-229-1701



株式会社梶川土木コンサルタント  
代表取締役 梶川 洋  
〒448-0037  
刈谷市高倉町4丁目508番地  
TEL:0566-24-6606



株式会社カナエジオマチックス  
代表取締役 飯谷哲矢  
〒460-0012  
名古屋市中区千代田一丁目12番5号  
TEL:052-249-9611



株式会社酒井設計事務所  
代表取締役 酒井泰明  
〒471-0827  
豊田市平山町5丁目1番地  
TEL:0565-27-1762



株式会社神田設計  
代表取締役 吉川明宏  
〒451-0062  
名古屋市西区花の木一丁目3番5号  
TEL:052-522-3121



栄土地測量設計株式会社  
代表取締役 青山貴洋  
〒440-0011  
豊橋市牛川通二丁目10番地2  
TEL:0532-55-1230



株式会社協同コンサルタント  
代表取締役 近藤 優  
〒458-0801  
名古屋市緑区鳴海町字中汐田84番地1  
TEL:052-624-3311



株式会社三愛設計  
代表取締役 渡辺政斗  
〒492-8144  
稲沢市小池一丁目5番8号  
TEL:0587-32-8313



協和調査設計株式会社  
代表取締役 中村直文  
〒454-0839  
名古屋市中川区篠原橋通二丁目44番地  
TEL:052-365-3711



株式会社サンキ  
代表取締役 安藤健一郎  
〒456-0032  
名古屋市熱田区三本松町6番5号  
TEL:052-884-2555



株式会社小嶋コンサルタント  
代表取締役 町田穂積  
〒445-0804  
西尾市緑町二丁目36番地  
TEL:0563-53-5331



三協調査設計株式会社  
代表取締役 浜田哲也  
〒460-0015  
名古屋市中区大井町4番17号  
TEL:052-331-5371



コムワークスエンジニアリング株式会社  
代表取締役 今枝 晃  
〒466-0058  
名古屋市昭和区白金三丁目19番15号  
TEL:052-884-8411



敷島測量設計株式会社  
代表取締役 中島正義  
〒462-0014  
名古屋市北区楠味鏡三丁目302番地  
TEL:052-901-5005

---

設楽測量設計株式会社  
代表取締役 加藤博俊  
〒441-2302  
北設楽郡設楽町清崎字岩井25番地2  
TEL:0536-62-1456



---

株式会社伸和  
代表取締役 林 清一  
〒457-0863  
名古屋市南区豊一丁目45番12号  
TEL:052-692-0146

---

柴山コンサルタント株式会社  
代表取締役 加藤将道  
〒461-0011  
名古屋市東区白壁一丁目69番地  
TEL:052-961-0111



---

株式会社須藤事務所  
代表取締役 須藤一彦  
〒471-0842  
豊田市土橋町四丁目67番地  
TEL:0565-29-0281



---

信栄測量設計株式会社  
代表取締役 高木喜一  
〒471-0024  
豊田市元城町4丁目28番地  
TEL:0565-31-1113



---

株式会社成和コンサルタント  
代表取締役 浅野 強  
〒441-1375  
新城市字的場15番地2  
TEL:0536-23-6418

---

新栄測量設計株式会社  
代表取締役 赤石泰也  
〒485-0044  
小牧市常普請3-124  
TEL:0568-76-1755



---

太栄コンサルタンツ株式会社  
代表取締役 川口英朗  
〒460-0012  
名古屋市中区千代田三丁目26番18号  
TEL:052-332-3355



---

新晃コンサルタント株式会社  
代表取締役 鈴木善晴  
〒462-0853  
名古屋市北区志賀本通二丁目46番地  
TEL:052-911-1286



---

株式会社大建コンサルタント  
代表取締役 廣瀬稔也  
〒460-0011  
名古屋市中区大須四丁目11番17号  
TEL:052-252-5171



---

株式会社新日  
代表取締役 石堂公彦  
〒454-0011  
名古屋市中川区山王一丁目8-28  
TEL:052-331-5356



---

株式会社大地コンサルタント  
代表取締役 山本章好  
〒440-0026  
豊橋市多米西町一丁目5番地5  
TEL:0532-21-6649

---



株式会社拓工  
代表取締役 青木拓生  
〒456-0004  
名古屋市熱田区桜田町15番22号  
TEL:052-883-2711



中部土地調査株式会社  
代表取締役 柴田洋三  
〒451-0042  
名古屋市西区那古野二丁目26番8号  
TEL:052-565-1881



中央コンサルタンツ株式会社  
代表取締役 藤本博史  
〒460-0002  
名古屋市中区丸の内三丁目22番1号  
TEL:052-971-2541



中部復建株式会社  
代表取締役社長 筒井重満  
〒466-0059  
名古屋市昭和区福江一丁目1805番地  
TEL:052-882-6611



株式会社中建  
代表取締役 岩木利志  
〒464-0823  
名古屋市千種区松竹町一丁目40番地  
TEL:052-762-1341



司開発株式会社  
代表取締役 加藤一弘  
〒448-0028  
刈谷市桜町一丁目10番地  
TEL:0566-23-1056



中部地域整備株式会社  
代表取締役 横山辰夫  
〒460-0002  
名古屋市中区丸の内二丁目2番15号  
TEL:052-201-2831



株式会社つかもと  
代表取締役 塚本兼之  
〒486-0927  
春日井市柏井町2丁目59番地  
TEL:0568-31-7268



株式会社中部テクノス  
代表取締役 梅村 修  
〒465-0024  
名古屋市名東区本郷二丁目141番地  
TEL:052-768-4410



東栄測量設計株式会社  
代表取締役 松本幸三  
〒454-0961  
名古屋市中川区戸田明正二丁目2210番地  
TEL:052-618-8760



株式会社中部テック  
代表取締役 永草新吾  
〒465-0092  
名古屋市名東区社台三丁目48番地  
TEL:052-771-1251



株式会社東海コンサルタンツ  
代表取締役 中沢真三  
〒440-0862  
豊橋市向山大池町18-15  
TEL:0532-53-3400



東洋測量設計株式会社  
 代表取締役 松井宗廣  
 〒462-0011  
 名古屋市北区五反田町81番地  
 TEL:052-902-1811



株式会社東愛知コンサルタント  
 代表取締役 宇佐美 明  
 〒441-8053  
 豊橋市柱二番町2番地1  
 TEL:0532-48-5665



中日本建設コンサルタント株式会社  
 代表取締役 庄村昌明  
 〒460-0002  
 名古屋市中区丸の内一丁目16番15号  
 TEL:052-232-6032



久松測量設計株式会社  
 代表取締役 久松 顕  
 〒492-8143  
 稲沢市駅前四丁目7番11号  
 TEL:0587-21-4077



有限会社ニシオコンサルタント  
 代表取締役 西尾孔秀  
 〒471-0842  
 豊田市土橋町5丁目9番地3  
 TEL:0565-29-7124



富士エンジニアリング株式会社  
 代表取締役 仲根登美子  
 〒464-0067  
 名古屋市千種区池下一丁目11番21号  
 サコト池下5階  
 TEL:052-763-1616



ニチイコンサルタント株式会社  
 代表取締役 早川友幸  
 〒491-0837  
 一宮市多加木二丁目9番3号  
 TEL:0586-71-8781



不地弘測量設計株式会社  
 代表取締役 太田昭彦  
 〒470-0374  
 豊田市伊保町上北野49番地2  
 TEL:0565-45-8336



日本工営都市空間株式会社  
 代表取締役社長 吉田典明  
 〒461-0005  
 名古屋市東区東桜二丁目17番14号  
 TEL:052-979-9111



藤コンサル株式会社  
 代表取締役 藤本桂介  
 〒450-0002  
 名古屋市中村区名駅3丁目22番8号  
 大東海ビル  
 TEL:052-433-1261



早川都市計画株式会社  
 代表取締役 早川正喜  
 〒471-0868  
 豊田市神田町一丁目五番7  
 TEL:0565-89-8068



フジコンサルタント株式会社  
 代表取締役 加藤健司  
 〒497-0044  
 海部郡蟹江町大字蟹江新田  
 字前波 226番地  
 TEL:0567-96-1063



株式会社丸太測量設計事務所  
代表取締役 梅村正明  
〒471-0024  
豊田市元城町2丁目8番地2  
TEL:0565-32-5121



株式会社フジヤマ名古屋支店  
支店長 笠間大樹  
〒464-0075  
名古屋市千種区内山三丁目7番3号  
TEL:052-734-4030



株式会社メイトーテック  
代表取締役 上山義之  
〒455-0003  
名古屋市港区辰巳町1番44号  
TEL:052-654-0363

株式会社ランド・コンサルタント 中部支社  
取締役支社長 洞ノ口一伸  
〒467-0862  
名古屋市瑞穂区堀田通八丁目18番地  
ウイステリア堀田201号室  
TEL:052-693-6218



株式会社名邦テクノ  
代表取締役 服部真澄  
〒457-0048  
名古屋市南区大磯通六丁目9番地2  
TEL:052-823-7111



中京コピー株式会社  
代表取締役 嶋津誠司  
〒461-0001  
名古屋市東区泉三丁目30番3号  
TEL:052-931-2611



株式会社名北総合技研  
代表取締役 山田雅登  
〒462-0801  
名古屋市北区新堀町49  
TEL:052-981-4916



株式会社東海八嶋  
代表取締役 嶋津誠司  
〒456-0004  
名古屋市熱田区桜田町16番3号  
TEL:052-931-7135



リード測量設計株式会社  
代表取締役 音部祥一郎  
〒444-0113  
額田郡幸田町大字菱池字東部81番地  
TEL:0564-62-6367



西尾レントオール株式会社 中部支店  
取締役支店長 濱田雅義  
〒460-0003  
名古屋市中区錦1-6-17  
オリジン錦ビル9階  
TEL:052-203-8240



若鈴コンサルタンツ株式会社  
代表取締役 吉田伸宏  
〒452-0822  
名古屋市西区中小田井5丁目450番地  
TEL:052-501-1361



株式会社日刊建設工業新聞社 名古屋支社  
取締役支社長 田野口美秋  
〒461-0001  
名古屋市東区泉一丁目22番22号  
TODAビル  
TEL:052-961-2631

# 測量業、 土地家屋調査士業向け スマートフォンアプリ登場!

2024.7.16  
新発売



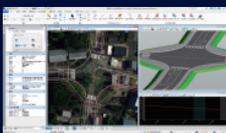
現場測量アプリ【フィールドポケット】  
**FIELD-POCKET**

## 外業と内業が連携し30%の生産性UP!

FIELD-POCKETは、Android搭載のスマートフォンで動作する、測量・土地家屋調査士業向け観測アプリです。交点計算、電子野帳観測、現況観測、縦断観測、横断観測、測設など、外業用途における機能を搭載。弊社測量CADとの連動性に優れており、外業内業共に一連の測量業務を非常に効率化することができます。



BIM/CIM道路設計3DCADシステム  
【トレンドロードデザイナー】



### 交差点、排水計画などの新機能を追加

2024年4月より「土木セル」による交差点、取付道路等の設計パーツを、同7月より排水計画、排水構造物の設計機能を提供開始します。



クラウド型ドローン測量サービス【くみき】



### クラウド型ドローン測量サービス連携

TREND-POINおよびTREND-ONEにおいて、「くみき」との連携機能を2024年7月16日にリリースします。  
※「くみき」は(株)スカイマティクス社が開発・提供するサービスです。

# クラウドでのデータ共有で 現場がサクサク!

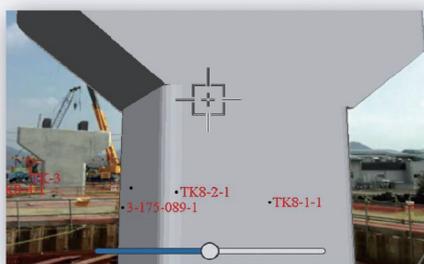


新しいワークフローで建設DXを加速します

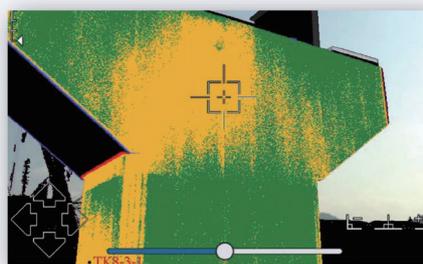


フィールドソフトウェア

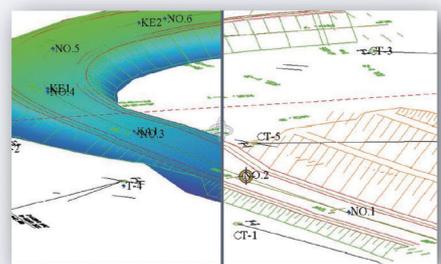
## Trimble Access



AR表示



ヒートマップ表示



3D マップ表示  
左: 面、右: DWG

## データの可視化で効率アップ!



[お問い合わせ先] トリブルパートナーズ中部株式会社

本社 〒486-0817 春日井市東野町1丁目7番地12  
TEL: 0568-85-1824 | FAX: 0568-85-1834  
URL: <http://www.trimble-chubu.com/>  
MAIL: [info@trimble-chubu.com](mailto:info@trimble-chubu.com)

豊橋営業所 〒441-8068 豊橋市神ノ輪町45番地2  
TEL: 0532-35-9100 | FAX: 0532-35-9102  
三重営業所 〒514-0821 三重県津市垂水495  
TEL: 059-222-7180 | FAX: 059-222-7181

# ANIST

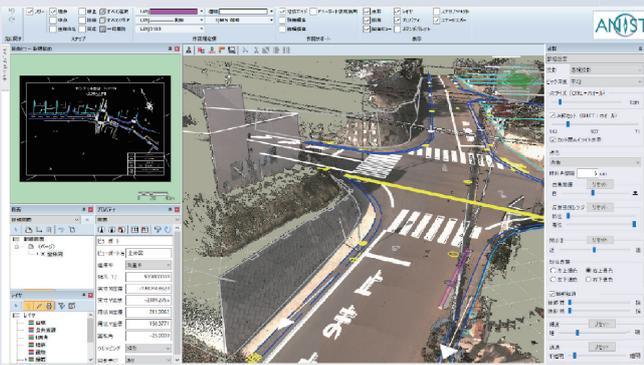
-アニスト-

ボールド点群テクノロジー  
[Balled Point Cloud Technology]

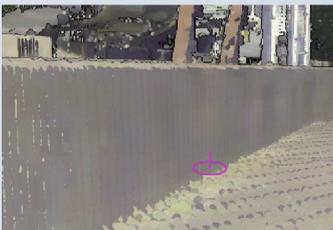
点群から平面図作成を  
1つのアプリで完結する  
CADシステム登場

## 点群データから平面図作成の 課題を解決！

点群データの編集作業を軽減し、  
ダイレクトに平面図の作成が可能！



1. 点群から平面図作成
2. 見えなかったエッジが見える
3. エッジ抽出・白線抽出アシスト機能



動画や詳細はANIST製品ページをご確認ください！

<https://www.aisantec-geo.jp/service/anist/>



**AISAN**  
TECHNOLOGY CO.,LTD.

アイサンテクノロジー株式会社  
〒460-0003  
名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル  
測地ソリューション本部 CX 推進部  
<https://www.aisantec.co.jp/>



ナビダイヤル®

アイサンテクノロジーまで  
お気軽にお電話ください！

**0570-064-457**

# 建設産業と、ともに歩みつづける

当社は、保証事業の公正かつ堅実な運営を通じて、  
社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献します。

東日本建設業保証グループは、皆様のご要望にお応えいたします！



## 東日本建設業保証株式会社

- 業務委託時の資金調達には 前払金保証
- 契約時の保証金納付に代えて 契約保証

## KKS 株式会社建設経営サービス

- 経営環境の変化へ柔軟に対応 経営コンサルティング



## 日本電子認証株式会社

- 公共発注機関の電子入札には A O S i g nサービス
- e-Tax,eLTAXによる税務申告に対応
- e-Govによる電子申請に対応 法人認証カードサービス

各種お申込み・お問い合わせは

### 東日本建設業保証株式会社 愛知支店

〒461-0008 愛知県名古屋市中区武平町5-1 名古屋栄ビルディング3F  
TEL 052-962-3461 FAX 0120-027-516  
URL <https://www.ejcs.co.jp/>



## 『 確定給付企業年金 (DB) 』のご案内

全国の測量協会の会員様にご加入いただいております。

### 退職金の事前積立／福利厚生への備え



#### 当企業年金5つのメリット

- ① 掛金は**全額損金算入** (事業主負担)
- ② 従業員の老後の所得を**保証**
- ③ 人材確保における **福利厚生制度の拡充**
- ④ 運営実務の外注により、総務・人事の**負荷が軽減**
- ⑤ 自社単独で運営するよりも、**コストが抑えられます。**



#### ●モデル給付 (一時金又は有期年金)

加入年齢: 20歳 平均標準報酬月額: 340,000円

	60歳で退職	65歳で退職
◆一時金を選択すると	2,826,400円	3,447,500円

◆年金を選択すると	月額	月額
● 受取期間 5年	50,183円	61,208円
● 受取期間 10年	26,642円	32,492円
● 受取期間 15年	18,833円	22,967円
● 受取期間 20年	14,958円	18,242円

※ 上記は加入期間・受取期間とも全期間2.5%で推移したものと試算しています。

※ 加入期間に応じて、退職時に一時金又は有期年金を選択して受給できます。

#### もう一つの年金制度「そくりようDC」

当基金にご加入の事業所様はご利用いただけます。  
税制優遇を受けながら老後資金の準備をする確定拠出年金制度。



どんな小さなことでもお気軽にお問合せください！

### そくりよう&デザイン企業年金基金

〒162-8626 東京都新宿区山吹町11番地1 TEL: 03-3235-7211



<https://www.s-dkikin.jp>

# ～「グループ保険制度」のご案内～

災害保障特約付災害割増特約付こども特約付こども災害保障特約付こども災害割増特約付新・団体定期保険  
一緒に働く仲間だからこそ、守ってきたい…そんな企業さまの思いに応えた保険制度です！

## ① 「グループ保険制度」とは？

全測連中部地区協議会の**福利厚生事業**のひとつです。  
ご加盟の企業さまのみご加入でき、  
企業さまにとっても以下のような効果があります。

- ★ 役員や従業員の**弔慰金**としてご利用いただけます！
- ★ 企業負担型の場合、保険料は原則**全額損金算入**処理できます！
- ★ 計画的な支出が見込めるため、**安定した経営**につながります！

※企業負担型の場合、全員でご加入いただくことが条件です。  
※個人負担型のご加入も可能です。  
※企業負担型と個人負担型、合わせてご加入いただくことも可能です。(通算引受限度額2,000万円)  
※税務の取扱いについては税制改正により今後変更となる場合がございます。

## ② 配当金で実質負担は軽減されます！

- ご加入者から保険料を集め、1年間で大きな基金を作ります。
- 集まった保険料の中から保険金・給付金をお支払いします。
- 集まった保険料の中で余ったお金については、配当金としてお返しします。



令和6年8月1日 令和7年7月31日  
※配当率は今後変動することがありますので、将来のお支払いを約束するものではありません。  
※配当率はお支払い時期の前年度決算により決定しますので、将来お支払いする配当金額は現時点では確定していません。

昨年度の配当率  
**約16.5%**

## ③ 制度内容（企業負担型）・保険料はこちら！

### 【月額保険料】

申込口数(口)	本人					月払保険料(円)
	一般の死亡・高度障害【死亡・高度障害保険金】(万円)	不慮の事故による死亡特定感染症による死亡※1(万円)	不慮の事故による高度障害※2(万円)	不慮の事故による身体障害(程度により)※3(万円)	不慮の事故による5日以上の入院(120日を限度として)※4(円)	
6	1,200	1,200	1,200	420～60	9,000	5,460
5	1,000	1,000	1,000	350～50	7,500	4,550
4	800	800	800	280～40	6,000	3,640
3	600	600	600	210～30	4,500	2,730
2	400	400	400	140～20	3,000	1,820
1	200	200	200	70～10	1,500	910

ご加入者さまに  
万一(死亡・高度障害)や  
ケガでの入院があった場合に  
保険金・給付金をお支払いする  
"相互扶助"の制度です。

- ◎グループ保険の保険料については正規保険料です。
- ◎本人コースの他に、配偶者コース・こどもコースもあります。(配偶者コース・こどもコースは個人負担型のみ取扱い可能です。)
- ◎保険料は、年齢に関係なく一律です。
- ◎当資料内の掲載内容は2024年8月更新の内容です。ご加入に際しては最新のパンフレットを必ずご参照願います。

- ※1 災害保険金(災害割増特約より)  
+災害保険金(災害保障特約より)
- ※2 災害高度障害保険金(災害割増特約より)  
+障害給付金(災害保障特約 給付割合表第1級)
- ※3 障害給付金(給付割合表第2級～第6級)  
(災害保障特約より)
- ※4 入院給付金(災害保障特約より)



### 【ご質問・お問い合わせ先(引受会社)】

明治安田生命保険相互会社 中部公法人部法人営業第一部 TEL: 052-951-9115 (時間: 平日9:00～17:00まで)  
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-15-28 明治安田生命名古屋錦ビル3階

MY-A-25-他-000379

# FLY SAFE

2等無人航空機操縦士資格  
国家資格を取得しよう

登録講習機関で学ぼう

**あなたのドローンの知識・技術は本当に、大丈夫ですか？**

航空法やその他法律・法令に違反した場合、操縦者が罰せられます。  
知らなかった…では、すまされません!  
正しい知識と技術を身につけるなら、  
**登録講習機関 DOSA愛知校へ!**

無人航空機操縦者の心得・飛行に必要な法律

ドローンのシステム・気象などに関する基礎知識

操縦技術・安全運航に必要な知識・緊急時の対応

測量用ドローン Phantom4 RTK 体験できます。

**二等無人航空機操縦士資格**  
基本 初學者コース

学科講習 11時間 + 修了審査  
実地講習 13時間

**269,500円(税込み)**  
最短5日間(修了審査含む)

しっかり学べじっくり技術を習得して資格取得する  
※経験者コース・限定変更コースなど各種コースあります。

TEL: 0566-22-1014  
HP: www.drone-fantasy.jp  
**株式会社 DRONE Fantasy**  
本社: 愛知県刈谷市高津波町5-65  
フィールド: 愛知県岡崎市外山町クワカ15



測量・設計・調査・施工管理 エム・エス・エス

株式会社 **MSS**  
Management Survey Service

## 1.会社概要

所在地:〒454-0054  
名古屋市中川区八劔町三丁目 24 番地  
TEL:052-602-7715 FAX 052-602-7716  
E-mail:jimusyo@kkmss.co.jp  
http://www.kkmss.co.jp  
代表者/代表取締役 酒井 誠  
設立/2007年  
資本金/5,000万円  
社員数/40名(2024年度4月現在)



【AP20】 【TS16 I】 【Phantom 4V2.0】



Phantom 4 Pro V2.0 で観測

## 4.沿革

2007年に設立し、同年5月に測量業の登録、2016年に労働者派遣業、補償コンサルタントの登録。2023年4月に滋賀県にある「アーステック株式会社」と資本提携。



アーステック株式会社

## 2.経営理念

**熱いハートに技術を込めて  
技術と真心でお客様に安心と利益を提供します。**

## 3.事業内容

3D計測・測量・調査・設計・施工管理・補償コンサルタント  
公共測量では、令和2年度『公共測量品質管理優秀賞(基準点)』を受賞。

### 【当社保有機材】



【RTC360】 【BLK360 G2】 【BLK2GO】

## 5.おわりに

近年、自然災害が多発する中、これからのインフラ整備には一層の工夫と努力が求められます。両社の総力を結集し更なる期待に応えるため、革新的なサービスを提供できるよう全力を尽くしてまいります。

毎日の日常をシェア中!  
フォローやいいね、お願いします!



【Instagram】 【LINE】 【HP】



@survey\_mss ID @ survey\_mss

# Network of **T**echnology and **C**onfidence (技術と信頼のネットワーク)



水と土の  
技術で、  
いのちを  
支える。

建設コンサルタント：建06第1622号

河川・砂防及び海岸海洋  
土質及び基礎  
地質  
鋼構造及びコンクリート  
道路  
港湾及び空港  
建設環境  
施工計画・施工設備及び積算

農業土木  
トンネル  
上水道及び工業用水道  
都市計画及び地方計画  
電力土木  
造園  
下水道

測 量：第(13)-3810号  
地質調査：質04第286号  
一級建築士事務所：愛知県知事登録(い-3)第12331号  
補償コンサルタント：補06第4300号



総合建設コンサルタント

## NTC NTCコンサルタント株式会社

〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目4番15号  
ORE錦二丁目ビル4F  
TEL (052) 229-1701 FAX (052) 229-1702

未来を見つめ 地域社会に貢献する 総合建設コンサルタント



活力のある国土を創生し、自然環境に調和した持続可能な循環型社会を形成する。

- 河川・砂防、海岸、道路、上水道、下水道、工業用水道、農業土木、造園、都市計画などの調査・計画・設計
- 測量一般
- 物件調査、土地調査、営業補償、特殊補償
- 地質調査

建設コンサルタント 建06第1362号  
測量業者 第(12)-5868号  
補償コンサルタント 補05第1836号  
地質調査業者 質05第511号  
一級建築士事務所 (い-5)第3408号



総合建設コンサルタント

## 協和調査設計株式会社

〒454-0839 名古屋市中川区篠原橋通二丁目44番地  
TEL.052-365-3711 Fax.052-365-3712

# 大地の言葉に耳を傾けたい。



豊かで美しく、住みよい国土の創出。

これが私たちの役割です。

心豊かな未来に向けて、

私たちは歩み続けます。



## 若鈴コンサルタンツ株式会社

名古屋市西区中小田井5丁目450番地

TEL 052-501-1361 FAX 052-502-1628



未来ある街づくりをサポートする  
総合建設コンサルタンツ「新日」

おかげ様で55周年!!  
新日新時代へ



補償調査

測量調査

建設コンサルタント

建築設計

不動産鑑定

■ 本社

〒454-0011  
名古屋市市中川区山王1-8-28  
TEL 052-331-5356  
FAX 052-331-4010  
<https://shinnichi.co.jp>

■ 支店・営業所

東三河、西三河、豊田、春日井、一宮、稲沢、岐阜、三重、  
伊勢、関西、奈良、関東、静岡、東北、福島

■ 関連会社

(株)新日ホールディングス、新日土地家屋調査士法人、  
新日行政書士法人、(株)ミタス伊勢

総合建設コンサルタンツ  
**新日**  
株式会社 新日

# 住みたいまちを 自分のアタマで作ってみたい？



 株式会社石田技術コンサルタンツ

〒485-0028 愛知県小牧市東新町50番地  
TEL 0568-73-1085 FAX 0568-73-1099  
URL <https://www.itcnet.co.jp/>

## 中央コンサルタンツ株式会社

### この地に誇る仕事

未来を見つめた豊かな人間環境の創造

〒460-0002

名古屋市中区丸の内三丁目 22 番 1 号

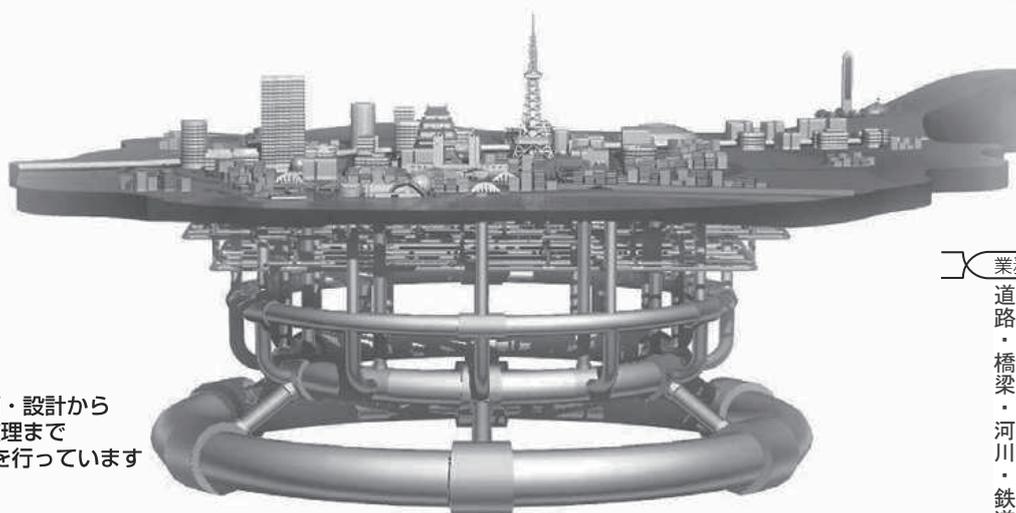
TEL : (052)971-2541 FAX : (052)971-2540

URL : <https://chuoh-c.co.jp/>

おかげさまで60年



水と生きる



調査・計画・設計から  
施工監理まで  
一貫した業務を行っています

業務内容

上水道・下水道・工業用水道  
廃棄物処理・廃水処理  
道路・橋梁・河川・鉄道等公共事業全般



人・街・自然・いきいき

中日本建設コンサルタント株式会社

代表取締役社長 庄村 昌明

品質基本理念／顧客に信頼と満足を提供

品質基本方針／顧客第一、品質向上、社内協調

本社／名古屋市中区丸の内一丁目16番15号 ☎ 052-232-6032(代)  
東京支社／東京都千代田区五番町14 ☎ 03-6261-3710(代)  
大阪支社／大阪市中央区本町1-3-5 ☎ 06-4794-7001(代)

<https://www.nakanihon.co.jp/>

設計・測量・補償調査



CHUBUTECH

豊かな未来の懸け橋のために



株式会社中部テック 設計・測量・補償調査

本社

〒465-0092 名古屋市名東区社台三丁目4番地  
TEL:052-771-1251(代) FAX:052-775-1310

支店・営業所

豊田、東三河、知多、春日井、三重、岐阜  
静岡、長野、豊橋、東濃、伊勢



人々の「笑顔の基盤」を創造する総合建設コンサルタント



# 株式会社 名邦 テクノ

## BUILD A FOUNDATION FOR SMILE

笑顔の基盤を私たちは創造する



- 建設コンサルタント
- 補償コンサルタント
- 測量
- 不動産鑑定
- 土壌汚染指定調査機関
- 宅地建物取引業者
- ストック点検調査
- ICT事業

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



本社 〒457-0048 名古屋市南区大磯通六丁目9番地2

TEL 052-823-7111 FAX 052-823-7110

支店：豊田、東三河、静岡 営業所：岐阜、三重

Drawing the Future

## 人と自然と未来をつなぐ

測量・調査からデータの高度利用、コンサルティングまで一貫してご提供。  
幅広い領域で社会資本整備を行う建設総合コンサルタントです。



測量・調査から情報整備、コンサルティングまで

一貫したサービスを提供する『建設総合コンサルタント』

建設総合コンサルタント



# 株式会社フジヤマ

お問合せ窓口

名古屋・豊橋・豊川支店

名古屋支店 / 〒464-0075 愛知県名古屋市千種区内山3-7-3-5F Tel.052-734-4030 Fax.052-734-4031  
豊橋支店 / 〒440-0004 愛知県豊橋市忠興2-6-24 Tel.0532-65-3030 Fax.0532-65-3031  
豊川支店 / 〒441-1231 愛知県豊川市一宮町栄212 Tel.0533-56-8600 Fax.0533-56-8601  
本社 / 〒430-0946 静岡県浜松市中央区元城町216-19 Tel.053-454-5892 Fax.053-454-4619

支店・営業所/事業本部 磐田 袋井 掛川 静岡 島田 藤枝 焼津 富士 沼津 東京 多摩 埼玉 仙台 千葉 横浜 相模原 山梨 豊田 西尾 三重 伊勢 岐阜 各務原 大阪 神戸 福岡 北九州 長崎 大分 熊本 宮崎 鹿児島

# 中京コピー Paperless Solution 文書電子化サービス

書類の電子化が快適なワークスタイルの鍵!



情報検索性・アクセス性が向上します



情報の共有及びコミュニケーション力がアップします



スペースコストが削減できます



文書の電子化には  
さまざまなメリットがあります



書類の紛失・劣化を防ぎます



いつでもどこでも  
データを利用できます



もしもの災害時にも安心  
(事業継続計画/BCP)

中京コピーは皆さまの『DX化』をサポート致します!!



文書情報管理士、電子ファイリング検定、ファイリング・デザイナーなど有資格者がサポートいたします!“何をどうお願いすればよいかわからない”という方もまずはご相談ください。

スキャニングセンター開設  
生産力大幅アップ!!

この度、電子化需要の増加に伴い、新たにスキャニングセンターを開設しました。



 **中京コピー株式会社**

お問い合わせはこちらまで

[info@chukyocopy.co.jp](mailto:info@chukyocopy.co.jp)

<本社> 〒461-0001 名古屋市東区泉三丁目30番3号  
<東京事務所> 〒101-0021 東京都千代田区外神田4-12-9 ヒューリック秋葉原ビル6階  
<大阪事務所> 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島7-1-20 第1スエヒロビル503号  
<仙台営業所> 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4丁目8-17

TEL : 052-931-2611 FAX : 052-931-2366  
TEL : 03-6260-8570 FAX : 03-6260-8571  
TEL : 06-4862-5241 FAX : 06-4862-5251  
TEL : 022-399-6192 FAX : 022-399-6198



## 編集後記

昭和49年11月に愛知県知事より、社団法人愛知県測量設計業協会として設立許可を頂き、令和6年11月をもちまして、創立50周年を迎えることができました。11月8日に開催させて頂いた記念式典には、愛知県、国土交通省中部地方整備局はじめ関係各界の方々から身に余る祝辞を賜り、華を添えていただきました。ここに改めて厚くお礼申し上げます。

また、創立50周年特別講演として、愛知県出身で元国土交通省事務次官の山田邦博様をお迎えし、近年の自然災害を中心にご講演をいただいた内容を掲載しております。我々業界人にとっても大変貴重な講演となりました。

令和6年は元旦より能登半島地震が発生し、多くの場所で集中豪雨による甚大な災害が発生など、命と生活に深刻な影響を及ぼし、社会全体での復旧・復興活動が急務となった年でもありました。災害に対する社会資本整備や防災対策の重要性が改めて認識され、社会全体での防災意識が高まり、迅速な復旧を支えるためには、事前の社会資本整備が不可欠であるという認識も深まりました。

地域の安全・安心を守るという私ども測量設計業の使命を将来にわたって果たしていくため、一步一步着実に歩んでまいります。

最後になりましたが、先人達が50周年まで築き上げてきた当協会を、先ずは60周年に向けて会員一同歩んでいきたいと思っております。

更なるご支援ご協力お願い申し上げます。

総務広報委員会

『方位』 第47号

発行／ 令和7年2月10日発行

発行者／ 一般社団法人 愛知県測量設計業協会  
〒460-0002  
名古屋市中区丸の内3丁目19番30号  
愛知県住宅供給公社ビル3階  
TEL(052) 953-5021  
FAX(052) 953-5020  
E-mail:jimukyoku@aisokkyo.or.jp

編集／ 総務広報委員会

委員長	森 康彰	委員	岩木利志
副委員長	久松 顕	委員	永草健裕
副委員長	永草新吾	委員	坂口耕一
委員	酒井 誠	委員	杉谷真宏
委員	町田穂積	委員	伊藤俊行
委員	渡辺政斗	委員	宇佐美明
委員	安藤健一郎	委員	加藤健司
委員	浜田哲也	委員	山田宙彦
委員	高木喜一	委員	榊原雅彦
委員	須藤一彦	副会長	青木拓生
委員	川口英朗	副会長	西出剛大
委員	牧 敬		

印刷／ 中京コピー株式会社